

平成 14 年度第 4 回杉並区外部評価委員会次第

平成 15 年 2 月 6 日午後 3 時

中棟 4 階第 1 委員会室

1 開 会

2 議 事

(1) 平成 14 年度外部評価について (報告の取りまとめ)

(2) 今後の外部評価の進め方について

(3) 平成 15 年度外部監査について

(4) 今後のスケジュール等について

3 閉 会

本日配布資料

- ・ 各委員の外部評価意見……………資料 1
- ・ 意見対象評価表……………資料 2

事前配布資料

- ・ 平成 14 年度杉並区行政評価報告書 (案)
- ・ 平成 14 年度杉並区公社等経営評価結果について (案)

外部評価委員会年間計画

月	予 定	備 考
4月		
5月	第1回委員会 (個別外部監査のテーマ候補選定)	個別外部監査のテーマについては、区議会第2回定例会(6月)に提案
6月		
7月	第2回委員会 (今年度実施の行政評価に関する改善等提言)	現場見学会
8月		
9月		
10月	第3回委員会(入札・契約手続きの運用状況等報告)	
11月		
12月		
1月		
2月	第4回委員会(今年度実施の行政評価の実施結果報告、外部評価意見取りまとめ)	
3月	(行政評価結果に対する意見等公表)	

契約関係の苦情申し立て等については、随時開催

平成14年度杉並区外部評価表

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号 646 施策等名称 清掃車両の運行及び維持管理
今後の あり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評 価 意 見	平成12年度実績に対して13年度の事業費が削減されているのは清掃車更新期限の延長等の努力が反映されたものと思われるが、人件費が12年度実績及び13年度計画より増大している。このため、単位あたりコストは増大しており平成14年度計画で人件費を抑制しても増加傾向は継続する見込みとなっている。ゴミ量の減少が予定通り進むとするならば、配車計画や保有台数とならんだ人員計画の見直しが必要と思われる。		
データ 等への 意 見	故障の件数を少なくする意図に関する成果指標が設定されていない。直営車と雇上車別の経営指標が有用と思われる。収集サービスの質に関する質の指標、時間帯の確実性や住民側の満足度、反対に収集対象でないものを拒否したり適正化指導等も盛り込んでどうか。		
特 記 事 項	委託の検討も必要。		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号 45 施策等名称 魅力ある商店街づくり
今後の あり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評 価 意 見	商店街の活性化はイベント事業でなく、むしろ区などの公共施設などを立地することで消費者を呼び戻す積極的な介入施策も必要である。個々の商店に焦点をあて、その中で伸びているもの及び衰退しているものを比較することで原因と対策を明確化して商店街に対する経営指導の支援することも重要でないか。		
データ 等への 意 見	施策指標3の区内小売業売上高でなく、大型小売店舗を除いた売上を把握すべき。施策指標1ではイベント事業の数でなく、イベントによる集客数を採用すべき。施策単位でも活動と成果に指標も区分してはどうか。		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号 52 施策等名称 教育施策の総合的推進
今後の あり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評 価 意 見	施策の指標を設定できないとしているが、新たな行動計画の実施進捗度や教職員の認知度など考えられる指標はある。なるだけ指標化・定量化する努力が必要である。庶務課の業務は何かを明確化することが重要。		
データ 等への 意 見	現段階の情報では達成度を含めて判断できないし、区民に対するアカウンタビリティを果たしているとはいえない。		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	
番号	4	施策等名称	都市機能の充実
今後のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	<p>活性化や利便性の向上を図るならば、駅周辺の利用者属性を分析して利用者階層に応じた対策をたて、評価することが重要である。歩行者、バス利用者、鉄道利用者及び自転車利用者などに区分して評価してはどうか。また、ルートとして考えることも有用である。この点で安全性と利便性及び活力の3つのバランスをとること、時間帯と区域別の管理からすると久我山駅周辺は立体交差化が肝要。目標値の設定の根拠があいまいである。エレベータなどにつき目標を設定できないとするのは疑問である。責任と目標は区分すべきであり、国土交通省でもバリアフリー関係でエレベータ及びエスカレータ設置率を目標として提示している。同様に目標年次がない施策は行政として問題ではないか。</p>		
データ等への意見	<p>時間帯別の管理からバス乗降客数も混雑時間帯で測定したり、歩行者の安全・利便性も混雑時間帯に必要な面積または混雑度を設定したほうがよい。</p>		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	
番号	26	施策等名称	地域子育て支援の充実
今後のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	<p>施策の対象は法律上の定義をもってきているが、育児期、児童期、中学・高校生期と子供の成長に応じた子育てがある。その意味で達成目標も子育て等相談件数と一括するのでなく、育児相談、不登校等の成長期児童相談などに区分すべき。家庭や地域、行政及び学校での分担体制を明示すべき。</p>		
データ等への意見	<p>施策指標1では相談による成果、たとえば、不登校からの脱却数とかを採用できないか。施策指標2では参加者数を採用するならば、参加により得られる効果を明示しておかないと、施策ないし事業の拡充などの判断はできない。</p>		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	
番号	523	施策等名称	都市計画審議会の運営
今後のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	<p>都市計画審議会の問題は、ここでまちづくりの長期的な合意が形成されているかどうか、というところにある。住民はもとより行政や議会からも信頼感が失われている審議会の機能そのものの改革を課題としなければならない。この点で、使命、目的の設定からやりなおす必要がある。</p>		
データ等への意見	<p>「住民サーベイ」を定期的に行い、計画や審議会への満足度がどの程度あるのかという成果指標でみる必要がある。街づくりが行政の先見性や先導性によって行われる時代ではなくなったので、住民はもとより議会や行政からも信頼が失われかかっている審議会や計画そのもののプロセスを改善することが、目標とされなければならない。</p>		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号 542 施策等名称 市街地の再開発促進事業
今後のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	再開発事業のような長期にわたる事業は、単年度で評価する場合には注意が必要である。例えば長期目標と短期目標の両方を定めて、それぞれをにらみながら評価する必要がある。		
データ等への意見	再開発準備組織設立数では成果は測れない。数が少なすぎて特殊要因が影響しやすい。市民サーベイのように、計画や事業への信頼度を測る評価指標が必要である。		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号 559 施策等名称 区営住宅等維持管理
今後のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	修繕を成果にするなら、目標値を立てないと意味がない。修繕目標に政策の意味が持たされるはずである。H13年度に突然修繕件数が増えたことも説明できないので、評価もできない。		
データ等への意見	市民サーベイのように、計画や事業への信頼度を測る評価指標が必要である。		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号 649 施策等名称 ごみの収集・運搬
今後のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	事業開始後日が浅いので、即断はできないが、区への事業定着による効率化効果(収集経路の効率化、コミュニティ住民の協力など)が現れるはずである。むしろこのような効果が出ないと、清掃事業の区移管の意味が減殺されるのではないか。		
データ等への意見	減量率は、前年度比ではなく他の区などクロスセクション比較することにより評価すべきである。作業日あたりの収集量は、増えることもプラス評価(作業能率)され、減ることもプラス評価(住民のごみ減量)されるので、もうひとつ評価指標を加えないとバランスに欠ける。		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号 359 施策等名称 保育園維持運営
今後のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	評価指標がアウトカム指標ではないので評価しようがない。		
データ等への意見	修理件数ではなく、修理済み率が高い 研修参加率ではなく、保育所職員の満足度や父母の満足度をサーベイする必要がある。		

外部評価委員名						
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	832	施策等名称	総合的な学習の時間」の充実
今後の あり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	総合的な学習は平成14年度から実施された新しい学習指導要領に基づいてスタートした重要な施策である。とくに杉並区は「教育改革アクションプラン」の中で「地域が創り、地域が支える、学びの場」という方針を大きく掲げ、全国に先駆けて教育内容の刷新を図ろうとしている。そうした方針に照らして考えれば、総合的な学習の時間は教育改革推進のためにきわめて有効なツールであると考えられる。ところが現状を見ると、各校における総合的な学習への取り組みは地域を巻き込む形で活性化しているようには見受けられない。今後教育改革をより積極的に推進して行くためには、地域と学校双方の意識改革を促し、学校間で競争してよりよい企画を実施して行く雰囲気作りが不可欠である。そのための経費を考えれば現行予算で十分であるとは考えにくい。各校に独自の施策を提案させ、必要な経費と認められれば各校別に申請してきた通りの予算を認めて行くといった大胆な予算配分が必要であると考えられる。					
データ 等への 意 見	総合的な学習の導入によって生み出される成果に対する評価指標が必要である。各校の児童・生徒、その保護者、校長・教頭・教員等へのアンケート調査を実施し、そのデータの時系列の変化を分析することなどにより、成果を評価することが可能となると考えられる。					

外部評価委員名						
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	803	施策等名称	教職員研修
今後の あり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	教育改革アクションプランの推進を教育現場の第一線で担うのは教職員である。したがってその教職員を教育し、アクションプランを強力に推進してもらわなければ教育改革は進まない。そうした認識に立って考えれば、教職員研修を実施したことによる成果を図る指標が必要である。ひとつは校長・教頭が授業内容をチェックし、どのような改善が見られたかについて報告する方法が考えられる。もうひとつは児童や保護者がどのように評価しているかについてアンケート調査を実施してその変化を分析する方法が考えられる。現状の評価内容では、本事務事業の評価を判断することは不可能である。したがって、拡充すべきか、縮小すべきかについて意見を述べる事ができない。当面はまず現状の予算内で、研修内容を最大限改善できるところまで改善し、その成果を踏まえて拡充すべきか効率化すべきかを考えるべきである。					
データ 等への 意 見	上記で指摘した研修の成果を評価するためのデータを拡充することが喫緊の課題である。また研修の内容をどのように改善したのかわかる定性的なデータも必要である。					

外部評価委員名						
<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号	53	施策等名称	豊かな学校教育づくり
今後の あり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	杉並区は教育改革アクションプランを大方針として掲げて、全国に先駆けて教育改革を強力に推進しようとしている姿勢はきわめて高く評価できる。ただ、現状の施策をみると、教育委員会主導で企画・実施されている施策が大半を占めており、各学校の教職員自身、児童・生徒の保護者、地域住民等による自発的な積極参画の動きはまだ十分根付いていないように見える。しかし教育改革アクションプランで掲げている目標は、各校の自発的な創意工夫に基づく地域との連携の重要性である。その方針に照らしてみれば豊かな学校づくりの施策は現時点ではまだ十分な成果を挙げているようには思われない。教育改革アクションプランの趣旨が区内の各校およびそのPTAにまで深く浸透し、自立的な創意工夫がどんどん出てくるような仕組みを構築することが必要である。					
データ 等への 意 見	上記のような取り組みの成果を評価するための指標を早期に充実させることが必要である。各校の教職員や保護者が自分自身の置かれている状況を明確に認識しない限り、自助努力を積極化させることを期待するのは難しいと思われる。					

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	
	番号	75	施策等名称 創造的な政策形成と行政改革の推進
今後の あり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評 価 意 見	<p>杉並区は杉並区21世紀ビジョンを掲げ、その大方針の下で住民本位の行政を実現するために非常に真摯に取り組んできている点は高く評価できる。今後さらにその政策を充実させるためには、より一層住民自身が積極的に区政に参画してくることが望まれる。それにはより多くの区民が区役所に対して意見を寄せるだけでなく、自らが区をより良い街にするための実践活動に参加するようになることが望まれる。そうした実践活動の中から、区政への参画意識がさらに強まり、住民自身が自らの力で街をよくすることが大切であるという責任感が醸成されることが期待できる。そのためには、区全体という大きな単位ではなく、たとえば区立小中学校の学区域を単位とした身近な親しみやすいコミュニティーの構築を促進することも有効であると考えられる。</p>		
データ 等への 意見	<p>上記の問題意識に基づいて、杉並区をより良い街にするための活動に参画したと感じている区民の割合を施策指標として追加してはどうか。</p>		

外部評価委員名			
<input checked="" type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	
	番号	5	施策等名称 自律 教育分野
今後の あり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評 価 意 見	<p>教育改革アクションプランにしたがって、区をあげて教育の改善に取り組んでいる姿勢は高く評価できる。とくに学校サポーター制度、フレッシュ補助教員等の新たな施策については今後さらに拡充していくことにより、より一層大きな効果を発揮することを大いに期待したい。ただ、こうした新たな施策に加え、学校教育のベースとなる部分についてはもう一段改善のための施策を講じる必要があるように思われる。具体的には、学校経営を改善するために必要な校長・教頭の指導力の強化やそのための制度改革（具体的には、教員の人事考課の充実など）、学校教育の成果を客観的にチェックするための指標の充実化（たとえば、児童や保護者による学校評価アンケートの実施など）といった施策を導入することが考えられる。こうした施策の導入により、学校教育の中味に対する関心が広く関係者の間で共有されるほか、そのための改善策のアイデアが保護者や地域住民の側から自発的に提案されることが期待できる。</p>		
データ 等への 意見	<p>米国では教育に関する評価指標が充実している。そのすべてが日本に適用できるとは思われないが、部分的には参考になると考えられる。</p>		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	
	番号	361	施策等名称 一般保育運営
今後の あり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評 価 意 見	<p>女性の就労機会の確保及び少子高齢化対策としても保育事業は大切であるが、14年度計画でみると区職員688.44人の人件費6,247,593千円が総事業費のほとんどを占め、また、受益者負担比率が11.4%と低いと、一般財源からの支出が4,952,969千円となり負担が重い。今後の受益者負担の適正化及び民営化の手法を取り入れることが急がれる。</p>		
データ 等への 意見	<p>職員分の人件費単価がどの事業も同一であるが、保育事業は保育士という職種、年齢構成の違いがあるので実際の人件費を表示することが好ましい。</p>		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	
番号	687	施策等名称	有料制駐車場運営
今後のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	<p>自転車駐車場使用料を値下げして利用率を向上させているが、受益者負担比率は大幅な減少計画である。放置自転車がなく安全で快適なまちにするためには、駐車場の受益者負担を図ることによる自転車利用コストの負担と、放置自転車を随時取り締まり原因者負担のさらなる引き上げにより、不要不急な過度の自転車利用を抑制することが必要と思われる。</p>		
データ等への意見	<p>有料制自転車駐車場のうち利用率が極端に低い場所の廃止等についての検討データが欲しい。</p>		

外部評価委員名			
<input type="radio"/> 政策	<input checked="" type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	
番号	45	施策等名称	魅力ある商店街づくり
今後のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	<p>商店街の活性化を支援する施策は必要と考えるが、施策の達成目標としている個店数の増加(新規開業店舗数 > 廃業店舗数)は、施策の結果との関連性が希薄と思われる。</p>		
データ等への意見	<p>施策指標名3 区内小売業売上高現状値の表記が判読不能である。平成12年度及び13年度は数値を取得できないので空欄にする。</p>		

外部評価委員名			
<input checked="" type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	
番号		施策等名称	
今後のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小		
評価意見	<p>経済不況、少子高齢化により今後も歳入減少は避けられないので、平成22年度までの経常収支比率80%目標を達成するよう行政評価等の手法を用い経営努力をして欲しい。行政評価を通して区民の行政への関心と参加意識の向上を図り、区民全員が区行政に対する問題意識、目標を共有するよう区民等に分かりやすく説明する責任を果たすよう努めて欲しい。</p>		
データ等への意見	<p>区民に対する情報提供の手段、方法、回数等のデータ及び区民の区情報の理解度に関するデータが欲しい。</p>		

外部評価委員名						
<input type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input checked="" type="radio"/> 事務事業	番号	139	施策等名称	住民基本台帳事務
今後の あり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	住民基本台帳事務を電算化し、自動交付機の導入などで夜間や休日についても区民へのサービスを提供していることは評価できる。電算化への移行当初は様々な業務があり煩雑にはなるが、将来的には実務も効率化されるので、効率化された業務を適正の人員で運営していくことを望みたい。また、事務の電算化や住民基本台帳ネットワークシステム導入にともない、個人情報セキュリティに関する対応策は不可欠と思われる。今後の改革案など具体的な内容を盛り込む必要があると思う。					
データ 等への 意 見	活動指標について 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、住民移動処理件数を取り上げているが、この件数は区民の必要ニーズによっても件数が増減すると思われるので、単に取り扱いの件数が多くなる方が良いとも言えない。区民へのサービスという視点での指標、例えば、区民が窓口に来てから書類を受領するなど目的を果たすまでの“時間の短縮”“手続きの簡略化”“満足度”などを指標を加えても良いのではないかと考える。					

外部評価委員名						
<input checked="" type="radio"/> 政策	<input type="radio"/> 施策	<input type="radio"/> 事務事業	番号	1	施策等名称	安全 安心分野
今後の あり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止縮小					
評 価 意 見	・政策の目的は区民の生活に密着しているため、多くの区民の関心事であると思う。8つの施策が同時進行で進み早期に実現、目標の指標に達することをが望ましいと感じる。今後の政策戦略計画等をみると放置自転車の対策については具体的な数値などがでているが、他の施策についても具体的に何をどうするのかわかるような内容になると良いと思う。					
データ 等への 意 見	本政策の13年度総事業費のうち約47%を占める道路交通体系の整備施策については、特に政策の評価や指標など詳しく説明があると良いと思う。					

平成14年度杉並区外部評価総括意見

外部評価委員名	
H14年度 外部評価 総括意見	<p>施策・政策段階の評価は始まったばかりで試行錯誤及び学習段階にある。それを考えると各部門は真摯に取り組んでおられると思われる。ただし、今後の施策の方向などの将来に向けた取り組み・活用では、なぜ重点事項や費用対効果の高い事業とされたかに関する説明が不足している。</p>
制度に関する意見	<p>予算や人事 組織管理への反映はこれからの課題であるが、拡充であれば将来の総事業費をどの程度を想定しているのかを明らかにすべきであり、その額と施策目標値との整合性もチェックすることがマネジメントサイクルの点から重要である。また、難易度や成果の管理可能性、協働施策なら行政以外の区民などの前提としている活動水準を明示し実績も報告することにより、区民との協働企画・執行・責任体制を強化していくことが望まれる。</p>

外部評価委員名	
H14年度 外部評価 総括意見	<p>事務事業を中心に見させていただいたが、量が多すぎて深く検討することができなかった。外部評価の重要性は、内部職員や議員とは違って、直接の利害関係のないもので、専門分野からの視角を持つものが評価することにあるのだが、それを機能させるには何らかの工夫が必要である。 (長年やっていれば全体がつかみやすくなるということもあるでしょう)</p> <p>これだけ詳細な行政評価表をつくるのが、担当現場の職員には負担感はないであろうか。予算査定と連動してくれば職員の理解もすすむ、また議会がこの行政評価を用いて審議に役立てるといことが浸透してくれば、職員の理解は進むと思われる。</p>
制度に関する意見	<p>全体としていえることは、事務事業の評価がアウトプットに終わっていて、アウトカムになっていないものが多い。これをカバーするには、「市民サーベイ」のような独自の調査をおこなう必要がある。アウトカムが1つないし2つに絞ることは、問題が比較的単純な場合はよいが、多くの場合、3つくらいの成果指標で判断されるような複合的な目的を持った事業が行政の事業である。成果指標をもつこし増やすべきである。</p> <p>目標設定は、行政部局だけでなく、議会の審議のなかでも行われるべきである。つまり行政評価を議会の責任のなかで展開することが重要である。</p> <p>目標は、短期と長期と両方持つべきである。街づくりや環境など事業によっては長期にわたって成果をモニターしなければならないものがある。こういった長期的視点で議会や行政が事業や施策を検討することが重要である。</p> <p>「市民サーベイ」を行う場合、それぞれの政策目標、施策目標にたいして、市民、企業、NPOなど行政以外の利害関係者がどのように関与するかという視点の調査を継続することが重要である。</p>

外部評価委員名	
H14年度 外部評価 総括意見	行政経営分野および教育分野を中心に外部評価を行ったが、全体として区政の改善に向けて積極的な対応が採られていると判断できる。区政に関する情報を積極的に公開し区民に対して情報提供しようとしている姿勢はさまざまな施策によって実現されている。また将来に向けてさらなる改善を重ねていく姿勢も感じられる。区政に対する区民の満足度を向上させるには、こうした区民との情報共有をさらに充実させていくことがきわめて重要な条件である。各分野においてこうした施策が引き続き強力に推進されていくことを期待したい。さらに一步踏み込めば、新しい時代に対応した政策創造には区民自身の積極的な区政への参加が重要である。現在はまだ情報の共有化を進める段階にあり、区民自身が区政に参加することが大切であるとの意識はまだ希薄であるように感じられる。この区民自身の当事者意識をいかにして高めていくかが今後の大きな課題である。区民の参加意欲を高めるためには、区民が意見を述べるだけでなく直接参画することによって区政が改善されたという成功事例が区民の間に広く共有されることが必要である。また、区民全体が区政の各分野の問題についてどのように感じているのかを区民自身が認識していることも重要である。以上の2点、すなわち区政への直接参画と住民意識に関する認識の共有が今後の課題であると考えられる。なお、個別の施策の推進や組織経営に際しては、住民のニーズを十分把握した上で目標を設定することが必要である。残念ながら学校、公社等の一部の分野では、住民ニーズの把握を十分行わないまま職員の思い込みで目標を設定したり、ニーズの把握の方法が十分でなかったりする事例が見受けられる。こうした点については、顧客である区民の視点に立って区民との協働で新しい行政スタイルを創造するという意識が職員ひとりひとりに浸透するよう徹底することが望まれる。
制度に関する意見	新しい時代にふさわしい自由な創意工夫に基づいて創造的な行政運営を行っていくには、人事（主に教育分野）および予算配分に関する権限が区に委譲されていることが重要な条件である。この点の制約が現時点では非常に大きく、区政改革を大胆に推進する上で大きな障害となっている。もちろんそうした制約の下でも最大限の努力により区政を改善していく努力を続けていかなければならないが、そうした努力と併行して、人事面、予算面等具体的な分野において地方分権を推進し、区政の自由度を大幅に向上させる制度改革が早期に実現されることが強く望まれる。

外部評価委員名	
H14年度 外部評価 総括意見	事務事業の全てを対象とした評価制度が導入され、施策、政策を含めた行政評価の体系が出来上がり、行政による自己評価の体制が整った。一人一人が自己評価を通してコスト意識を持ち、目的達成のための最善手法を考え、行政の生産性向上を図り、区財政の改善を図るよう努力して欲しい。
制度に関する意見	行政評価システムの自己評価制度は充実した内容のものが出来上がったが、行政評価は区民に対する説明責任を果たす役割と、区民の行政への関心と参加意識の向上を図り、問題意識を共有し、全員参加の区行政を目指すという目的がある。今後は単なる情報の公開にとどまらず区民への情報提供をあらゆる角度から検討し、区民全員が行政評価システムに関心を持つような施策を行って欲しい。

外部評価委員名	
H14年度 外部評価 総括意見	区における行政評価制度を第三者の立場から充実させ、その客観性を高めるための外部評価委員会の設置は、区行政の透明性を確保し、区民の行政への十分な理解を得るためにも大変意義のある制度と感じる。詳細にわたる各評価結果を拝見すると、現状分析と評価及び今後の目標が検討されているので、区の行政の細部にわたり現状を区職員がきちんと把握されているものと思う。今後、現状把握・分析に留まらず、評価制度を活かして、さらに行政が良くなるよう、区職員の一人ひとりが確実に改革していくこと（行動すること）が重要と思われる。それぞれの今後の目標などを拝見し大いに期待をしたい。委員としては大変微力ではありますが、外部評価委員会が確実にその機能をはたすことで、区行政がより充実していくための一助になればと思っております。
制度に関する意見	本年度の評価制度実施した結果内容の全てを外部評価することは、外部評価委員の人数からも不可能であると思う。外部監査の実施については、本年度の対象を絞り込むとか委員のなかで分担するなどの方針を事前に出していただくと良かったと思う。特に事務事業評価に関しては数も多く内容も多岐にわたるため、外部評価が可能なのはそのうちの数パーセントに過ぎない。今後の外部評価を充実させるためにも、外部評価委員会の運営実施方法について要検討と思われる。

外部評価委員名	
14年度 行政評価 結果報告 への意見	<ol style="list-style-type: none"> 1.行政評価のよる効果は何かを記載して、その内容につきレビューすることが、区民及び職員に対して必要である。 2. p8でコストを下げる余地がないとするのが、53.9%は高い。 義務的事業だからできないとするのは安易でないか。全て一定割合は可能なはずである。 コスト分析が不足していないか。 3.政策評価のチェックリストでは他の特別区と比較可能なものは対比したほうがよい。 また、この指標で政策効果を判断することは困難であるが、重点領域や政策変更の決定の参考にはなる。その点で犯罪発生率や窒素酸化物濃度、保育園待機児童数の悪化につき、そのような対応がされたのかされようとしているのかの補足説明が必要である。 また、区政満足度の目標値の50%は低すぎないか？ 目標値は区が独自で達成できるものでないことを示して、目標値を設定するよう努力することが重要である。

平成14年度杉並区公社等経営評価にかかる外部評価

外部評価委員名	
団体名 及び 評価 意見	(財)杉並区さんあい公社 補助金収入依存度が低下していることは効率化の現れともいえるが、公社自身が介護保険事業に平成12年度から参入しており区政全体としての介護サービスに対する財政支援がどの程度になっているかの情報が政策評価において別途必要と思われる。
データ 等への 意見	収支は公社全体でなく活動別のセグメント報告が有用である。補助金がどこにいくら充当されているかの情報が明らかになるからである。また、平成13年度に受益者負担が減少した原因も記述すること、職員と協力員及び公社利用会員の相互関係が明確化されることが受益と負担及びコストの関係から重要である。さらに、公社経営に関して外部監査が実施されていればその結果も経営評価に盛り込むのがよい。他市区町村との活動別のベンチマーキングで効率化や財務構造の分析を行うことも有用である。

外部評価委員名	
団体名 及び 評価 意見	(社)杉並区シルバー人材センター 会員は今後とも増えるであろう仕事をどうやって作るかが課題である。仕事の開拓という(企業で言えば研究開発投資)に力を注ぐべき 人件費が増え、固定費圧力にならないように注意すべき
データ 等への 意見	定性指標は基準が不明確で、どれだけ利用価値があるのか疑問。点数の幅(例えば20点幅)にその意味合いを持たせるべきではないか。
総括 意見	全体としては、経営としてうまくいっていると思う

外部評価委員名	
団体名 及び 評価 意見	(財)杉並区スポーツ振興財団 経費構造の見直しの具体的取組み・目標の中の、体育施設利用料金について、近隣区市とのバランスの観点から適正化を要請するとあるが、適正化の判断基準として横並び的な観点は適当ではないと思われる。むしろ杉並区として何を重視するのかという基本理念に基づいて、住民のニーズに合った料金水準に設定すべきである。また、事業分析の目標設定の考え方の活動指標をみると、目標値として「全ての区民が月1回施設利用すること」を掲げているが、そうした目標設定が望ましいと判断した根拠の合理性が不明である。さらにはその目標値を前提に、施設の増改築・新築は必要不可欠であると結論づけている。しかし、そもそも十分な合理性をもっていないと思われる目標値を設定してその達成を目指して経営努力をしても、それが区民の満足度の向上につながる可能性は低い。目標値の設定については、もっと合理性を追求すべきである。このほか、事業の推移の組織の中に、「施設の増減がないため、人員の大幅な増減はない」とあるが、合理化努力や民間委託等の対策を講じれば、ある程度の人員の削減は可能であると考えられる。
データ 等への 意見	損益分岐点の数値が総収入・総支出の数値と殆ど同じように変動しており客観的な経営指標として機能していないように見受けられる。また、事業分析の指標から見ると平成13年度は全ての指標が前年度に比べて減少しており平成13年度の総収入・総支出が前年度に比べて増加している要因がわからない。また、改善計画の中で示されている組織・人事管理の見直しや事業の見直しに関する具体的な取組み・目標の内容が具体性を欠いている。

外部評価委員名	
団体名 及び 評価 意見	(財) 杉並区スポ - ツ振興財団 区民のスポ - ツ活動の活性化を推進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現のために区民皆スポ - ツを促進するという目的には、区の限られた施設でのスポ - ツ活動は容量的に無理があり スポ - ツ活動へのきっかけづくりとして、主として初心者を対象にした各種教室での活動を考えていくべきであると思われるが、活動指標の教室、イベントの参加人数及び実施回数は減少している。 補助金の絶対額が他の公社に比べ424,492千円と多額 教室、イベント以外の貸し切り利用あるいは一般利用は受益者負担を図り補助金の軽減を検討する必要がある。
データ 等への 意見	施設利用率は87%と高率でありながら、施設利用者数は116万人で区民一人あたりで計算すると年間2回の利用でしかない。区内の民間施設を含めた施設利用者数の推移データがあるとよいと思う
総括 意見	公社等の財政支援団体の運営については、その経営内容が区民にわかりづらい面があるが、公社等経営評価制度の導入により区民への説明責任が果たせていると思う。また、公社等の評価を通じてコスト意識を持ち効率的な運営が行われるようになってきている。区の各公社に対する補助金の絶対額は重要な資料であるが、評価表には補助金収入依存度(%)の表示しかなく、読みにくいものになっている。

外部評価委員名	
団体名 及び 評価 意見	(財)杉並区勤労者福祉協会 会員企業数の減少に対する対策が急務であり、そのための努力が必要と思われる。会員にとって魅力ある事業は何かを考え、抜本的に変革することが必要なのではないかと。バスツアーや指定宿泊施設の保養所などは、価値観多様化の時代に一部の対象者の志向に合わせたものになりがちである。多岐にわたる分野やサービスが利用したい時に利用できることが望ましいのではないかと。カフェテリアプラン等の導入など、会員のニーズを把握して抜本的な事業改革の努力が必要と思われる。
データ 等への 意見	会員のニーズ把握のためのアンケートも重要であるが、会員外の中小企業及び退会した企業向けにアンケートなどをとり“なぜ会員にならないのか”“どのようなメリットやサービスがあれば会員になりたいか”などを把握する必要もあるのではないかと。 成果指数:事業所加入率について 社会経済状況が不透明であることは理解できるが、目標値(目標年度18)が< 10.6% >は やや低いのではないかと。(事業所加入率を平成11年当時の11.0%に回復させると考え方にも明記があるが...)

評価表の種類	番号	名称
1. 事務事業評価表	整理番号 646	清掃車両 (ごみ収集車) の運行及び維持管理
2. 施策評価表 A	施策番号 45	魅力ある商店街づくり
3. 施策評価表 A	施策番号 52	教育施策の総合的推進
4. 施策評価表 A	施策番号 4	都市機能の充実
5. 施策評価表 A	施策番号 26	地域子育て支援の充実
6. 事務事業評価表	整理番号 523	都市計画審議会運営
7. 事務事業評価表	整理番号 542	市街地の再開発促進事業
8. 事務事業評価表	整理番号 559	区営住宅維持管理
9. 事務事業評価表	整理番号 649	ごみの収集、運搬
10. 事務事業評価表	整理番号 359	保育園維持運営
11. 事務事業評価表	整理番号 832	総合的な学習時間」の充実
12. 事務事業評価表	整理番号 803	教職員研修
13. 施策評価表 A	施策番号 53	豊かな学校教育づくり
14. 施策評価表 A	施策番号 75	創造的な政策形成と行政改革の推進
15. 政策評価表 A	分野番号 5	自律 教育分野
16. 政策評価表 B	政策番号 13	魅力ある学校教育のために
17. 事務事業評価表	整理番号 361	一般保育運営
18. 事務事業評価表	整理番号 687	有料制駐車場運営
19. 事務事業評価表	整理番号 139	住民基本台帳事務
20. 政策評価表 A	分野番号 1	安全 安心分野
21. 政策評価表 B	政策番号 1	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために
22. 公社等経営評価表	財団法人 杉並区さんあい公社	
23. 公社等経営評価表	社団法人 杉並区シルバー人材センター	
24. 公社等経営評価表	財団法人 杉並区スポーツ振興財団	
25. 公社等経営評価表	財団法人 杉並区勤労者福祉協会	

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		清掃車両（ごみ収集車）の運行及び維持管理				整理番号	646		枝番号		
所属部課名		環境清掃部清掃事業所		コード	230831	連絡先電話番号	3317-6771		昨年度整理番号	691	
係名 管理係				上位施策名				NO			
予算事業名		清掃事業所維持運営		コード	56293		ごみ排出の適正化及び収集サービスの向上		20		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 道路運送車両法						
	区有清掃車（ごみ収集車） 3 3 台				(3) 自動車損害賠償補償法 自動車重量税法						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）						
区有清掃車（ごみ収集車）の運行 区有清掃車の点検、整備、車検、修理 区有清掃車の購入 自動車損害賠償責任保険への加入 自動車重量税の支払				(1) 延べ配車台数 (2) 低公害車の導入							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）							
(1) 作業計画どおりの1日29台配車する。 (2) 故障の件数を少なくする。 (3) 平成15年度末までに、低公害の車両に更新する。				(1) 配車率 配車台数 ÷ 計画台数 (2) 低公害車化率 低公害車台数 ÷ 清掃車保有台数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
(1) 家庭廃棄物の収集を作業計画どおりに行うことにより、収集サービスを向上させる。 (2) 清掃車の低公害車化することにより、環境への負荷を低減させる。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		15年度			
指標	活動指標(1)		台	9,033	9,050	9,040	8,094				
	活動指標(2)		台	8	7	7	7	31	22.6		
	成果指標(1)		%	99.8	100.0	99.9	100				
	成果指標(2)		%	51.5	72.7	72.7	93.5	100	72.7		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	90,111	96,418	73,352	85,422	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	115	0	65				
	職員数(正規 非常勤)		人		52.00 0.00	53.00 0.00	56.52 0.00	48.50 1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	471,796	480,975	512,919	440,138			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	2,966			
	総事業費 + +		千円	0	561,907	577,393	586,271	528,526			
	単位あたりコスト ÷		円		62,206	63,800	64,853	65,298			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円		5,792	27	4,527	1,607		
		特定財源計 +		千円	0	5,792	27	4,527	1,607		
差引：一般財源 -		千円	0	556,115	577,366	581,744	526,919				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		清掃事業の移管に伴い、平成12年度から開始された事業である。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		運転マナーに対する苦情はあるが、直営車、雇上車いずれに対するものかは断定できない。								
	今後の予測		ごみ量の減少が続いていることから、保有台数の削減が将来的には見込まれる。また、清掃車の買い換えに際しては、杉並区内に天然ガス充填所が開設予定であることから、より低公害な天然ガス車を可能な限り導入していく。								

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	45	施策名	魅力ある商店街づくり	上位政策名	商店街の活性化のために	
施策担当課	区民生活部経済勤労課			関係課	区民生活部経済勤労課	
施策の目標	施策の対象	区内商店街	商店街の魅力高め、個店の売上げを伸ばす施策を展開する。			
	施策の達成目標	ハード面・ソフト面の整備を充実し、区内商店会の魅力を高める。目標値 杉並区魅力ある商店街づくり施策関連事業活用商店街数 - 区内商店会数 = 0。 区内商店の集客力を高め、個店数の増加を導く。目標値 新規開業店舗数 - 廃業店舗数 > 0。				
施策を取り巻く環境	現在の状況	長期的な景気低迷の影響を受け、多くの区内商店は売上げを下げ、多くの倒産・廃業の余儀なき状況に追い込まれている。個店の集合としての商店街の活動も全般としては沈滞傾向にある。個店や商店街に魅力を感じなくなった消費者は、一層地元から離れた地域や大型店や量販店での購入を加速する。このような悪循環を断ち切ることが個店や商店街の緊急の課題である。しかし、個店や商店街による自助努力には限界があり、集客力の低落を抑えることができない状況にある。				
	区民等の意見等	・身近な商店街に空き店舗が増え、遠くまで買い物に行かなくてはならないので不便である。 ・個店の消費者ニーズへの対応（品揃え、価格、商品に対する説明、接客のあり方）に満足できない。				
施策指標の状況	施策指標名1	商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店街	成果 現状値			目標値
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末
			57箇所	52箇所	65箇所	65箇所
	計算式	様々な事業を区内商店街は展開しているが、区内小売店の売上高は、大型店舗・量販店を除き、激減していると報告が商店街の方々との話し合いの中で頻出している。				
施策指標名2	商店街空店舗発生率（5年ごと）	成果 現状値			目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	
		(4.9%)	(4.9%)	6.6%	5.0%	
計算式	空店舗数 ÷ 商店数	傾向	後継者不足や経営難により区内商店街に空店舗が増加している。			
施策指標名3	区内小売業売上高	成果 現状値			目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	
		1,293十億円	1,293十億円	1,293十億円		
計算式		傾向				

施策コスト (単位千円)	区分		平成 11年度		平成 12年度		平成 13年度		特記事項
	事業費		155,155		134,552		157,098		
	(内 委託費)		0		0		0		
	職員数(人) (正規 非常勤)		2		2		3		
	人件費		15,242		15,242		28,861		
	総事業費(+)		170,397		149,803		187,511		
	財源	国 都からの 支出金	65,904		60,772		65,904		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率 (%)		施策指標2の 13年度達成率 (%)		施策指標3の 13年度達成率 (%)	
			100			

施策の 総合 評価	指標の変化と 目標達成の状況	<p>・商店街を振興させるためのイベントは、数的には減少していない。しかし、イベントに来る者と個店で買い物をする者とは必ずしもイコールではない。このため、イベントの成功が個店の売上増加に寄与していない。</p> <p>・イベントを実施することにより、個店間の協力体制・商店会内部の連帯を強化している。しかし、売上高の増加に影響のない個店にとって、負担と効果の点から消極的となる傾向もある。</p>
	政策への貢献度	施策は商店街の活性化に寄与してはいるが、商店街や個店の衰退を止めるまでには至らない。
	総合評価	目先の利益にのみとられず、将来を見通して区の事業制度を最大限活用し、商店会事業へ積極的に参加することが個店に対し求められる。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	-------------------------------------	------------------------------	--------------------------

施策の 集中 方向	重点事業	千客万来・アクティブ商店街事業
	費用対効果 の高い事業	
	見直し事業	元気を出せ商店街事業
	新規事業	

今後の 施策の あり方	<p>商店街が魅力を高め集客力を向上し、個店の繁盛に結び付けるかは、本来は商店街や個店自身の問題である。しかし、現下の厳しい社会経済状況の中で、商店街や個店の自助努力のみでは活性化は困難である。今後の施策のあり方としては、商店街や個店の最大限の自助努力の基礎の上に、各商店街の置かれている状況に対応した支援策を展開することにより、その活力を高め、集客力の向上を図ることが必要である。</p>
-------------------	---

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	52	施策名	教育施策の総合的推進		上位政策名	魅力ある学校教育のために	
施策担当課	教育委員会事務局庶務課				関係課		
施策の目標	施策の対象	教育委員会委員、教育委員会事務局職員	施策の目的	教育施策を効果的に実施するため、教育委員会の活動を活発にし、教育委員会事務局職員が円滑に職務を遂行できる環境及び条件の整備に努める。			
	施策の達成目標	教育委員会自体の活動の活性化と事務局職員の職務の遂行を支援することを通じて教育施策を総合的に推進する。					
施策を取り巻く環境	現在の状況	教育改革アクションプランを実施。新たな行動計画のもと、様々な取り組みが進行されている。その経過については、適宜、教育委員会に報告され、委員会において、質疑応答や意見が出されているところである。					
	区民等の意見	教育改革アクションプランが実施されるにつれて、区民の関心も高まり、様々な意見が寄せられるようになった。特に民間人校長に関することなどがマスコミを通じて発表されると、賛否取り混ぜた意見が多く寄せられ、区民の関心がより高まった。					
施策指標の状況	施策指標名1	成果・現状値			目標値		
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
	計算式	傾向					
		施策指標名2	成果・現状値			目標値	
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末
計算式	傾向						
	施策指標名3	成果・現状値			目標値		
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
計算式	傾向						

施策コスト (単位千円)	区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項	
	事業費	26,108		26,902		35,461			13.4.1.で組織改正あり
	(内)委託費	0		0		0			
	職員数(人) (正規 非常勤)	6.95		6.95		7.00			
	人件費	63,058		63,058		63,525			
	総事業費(+)	89,166		89,960		98,986			
	財源								

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)	施策指標2の 13年度達成率(%)	施策指標3の 13年度達成率(%)

施策の 総合 評価	指標の変化と 目標達成の状況	教育委員会運営という事業において、施策の指標といったものは設定できない。教育委員会の活動自体は法定されていることであり、数値化できる何らかの事業目的に向かって活動を行うといった性質のものではないので、社会状況の変化を的確に把握し、施策の策定に反映させている。
	政策への貢献度	教育委員会が設定した教育目標の進行管理を的確に行っているため、貢献度は大である。
	総合評価	現在のところ、教育委員会の活動自体が、教育目標の達成に関するための進行管理努力を怠っていたり、阻害しているといったことはない。従って、総合的にみて評価できる。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	--------------------------	---	--------------------------

施策の 集中 方向	重点事業	
	費用対効果 の高い事業	
	見直し事業	
	新規事業	

今後の 施策の あり方	教育委員会の活動、教育改革アクションプラン等の計画事業が円滑に執行され区民ニーズを反映しているか検証していくことである。
-------------------	--

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	4	施策名	都市機能の充実		上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために		
施策担当課	拠点整備担当課				関係課	建設課、交通対策課		
施策の目標	施策の対象	駅周辺の都市基盤 老朽化した建物	施策の目的	駅を中心とした市街地において、安全性を高め、快適で便利な交通機能を確保するとともに、活力ある商業活動を充実させ、都市機能の充実を図る。				
	施策の達成目標	荻窪駅北口広場の適切な面積を確保し、他の交通機関への乗り換えや待合せ、買い物が安全、快適にでき、かつ誰もが集える空間を創出する。 荻窪駅北口(東側)の商店街について、駅前にふさわしい商業活動施設等の構築に向けた民間再開発を、上記と一体的に促進し、都市活性化拠点づくりを目指す。 久我山駅周辺は、身近な生活拠点づくりに向けて、まず京王井の頭線を横断する南北自由通路を整備し、歩行者の安全性を高める。						
施策を取り巻く環境	現在の状況	荻窪駅周辺は、周辺人口の増加や鉄道の乗換駅として膨大な駅利用者があるにもかかわらず、北口駅前広場の容量が不足しているため、乗降が不便、危険等によりバスの利用が快適でない。さらに駅前広場の容量不足は、青梅街道の朝夕の渋滞を発生させる要因の一つとなっている。また、周辺には老朽化する建物、密集している地域が多くあり、安全性、快適性が低下しているとともに、活発な商業活動の妨げにもなっている。久我山駅周辺は鉄道、河川、道路に分断され、安全性、快適性の向上が望まれている。特に京王井の頭線の東側の踏切は、朝夕の混雑時には非常に危険な状態となっている。						
	の区民見等	荻窪駅周辺の発展とまちの活性化及び駅前区域の利便性向上について請願が出されている。 久我山駅南側は、線路と神田川にはさまれ、道路交通状況もよくないため、21世紀にふさわしいまちづくりとして、安心できる気持ちよいまちを目指し、まず南口を創設し、さらには河川の整備による緑地の活用、商店の活性化などを図っていききたい。						
施策指標の状況	施策指標名1	駅前区域の歩行者等専用面積(荻窪・久我山)		成果 現状値			目標値	
				平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末
				5,500㎡	5,500㎡	5,500㎡		7,870㎡
	計算式	従来の面積 + 当該年度整備面積		傾向	基盤整備の成果は、年度ごとに増加するものではなく、長い年数を要した後に表されるものである。 なお、民間再開発等、地権者・住民とともに進めるものであり、目標年次を定めることはできない。			
	施策指標名2	荻窪駅のバス乗降客数		成果 現状値			目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末		
		56,414人	56,061人	(56,061人)				
計算式	区発行の「統計」による。		傾向	駅におけるバス利用者の増加を、駅利用、買い物等の快適性、安全性の向上を表す数値と捉える。 ただし、統計の数値の取得は一年遅れとなっているため、13年度は15年度に集計される。 なお、数値はあくまでも傾向の把握に利用するものであり、目標数値、目標年次を設定することはできない。				
施策指標名3	エレベーター又はエスカレーターのある駅の数		成果 現状値			目標値		
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
					9		18	
計算式	実績調査による数値		傾向	鉄道事業者に対し、駅のバリアフリー化を誘導し、整備された駅数の増加を都市機能の充実と捉えていく。 ただし、駅舎改修は民間鉄道事業者が行うものであり、進捗の目標は立てられない。 なお、数値の取得は平成13年度からである。				

施策コスト (単位千円)	区分	平成 11年度		平成 12年度		平成 13年度		特記事項
	事業費	230,345		248,272		5,358		
	(内)委託費							
	職員数(人) (正規 非常勤)	5.34		5.03		6.12		
	人件費	48,450		45,637		55,539		
	総事業費(+)	278,795		293,909		60,897		
	財源	172,065		183,225		0		

目標達成率	施策指標 1の 13年度達成率 (%)	施策指標 2の 13年度達成率 (%)	施策指標 3の 13年度達成率 (%)

施策の 総合 評価	目標達成の状況と 指標の変化と	現在、市街地における都市基盤整備は行政が単独かつ一方的に進めることはできない。地権者や住民とともに、関係機関と調整を図りながら計画づくりを進め、市街地再開発事業などの国の事業制度(国庫補助事業等)導入により具体化していくものである。そのため事業の期間が長く、年度ごとに成果として数値が出るものではない。
	政策への貢献度	現在のところ、施策への貢献として具体的な形、数値等を表すことはできない。
	総合評価	事業期間が長く、具体的な数値等は表れないが、事務事業を分析・評価すると、施策の達成に向けて着実に進捗している。 荻窪駅周辺は、交通量調査による必要な駅前広場面積等を算出し、広場整備に向けた基本的考え方を策定した。また、この基本的考え方を地元の構想案づくりや関係機関との意見調整に活用している。 久我山駅は、南北自由通路整備に向けて、地元の意見収集を図り、鉄道事業者との協議が進んだ。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
施策の 集中 方向	重点事業	駅周辺整備計画の策定事業		
	費用対効果 の高い事業	市街地の再開発促進事業		
	見直し事業			
	新規事業			
今後の 施策の あり方	<p>駅周辺の地域を、「都市活性化拠点」「地域の生活拠点」「身近な生活拠点」として個性的な魅力あるまちとなるよう区民とともに取り組む必要がある。</p> <p>当面は、駅周辺の現在の状況と、これまでの地域の住民との経緯を踏まえ、荻窪駅周辺および久我山駅周辺について整備を図る。</p>			

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	26	施策名	地域子育て支援の充実	上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために	
施策担当課	保健福祉部児童青少年センター			関係課	保健福祉部 杉並保健所保健予防課・児童課・保育課	
施策の目標	施策の対象	18歳未満の児童とその家庭及び地域で児童と子育てを支える団体	施策の目的	子育ての心理的、肉体的な負担感を軽減するために、子育てを地域で支える仕組みを充実する。		
	施策の達成目標	子育て等相談件数を、地域子育てネットワーク事業等の対応を深めることにより平成17年度末に2,400件に減少させる。 ・地域子育てネットワーク1事業当たりの事業参加者数を平成17年度末に300人に引き上げる。 ・身近で一緒に子育てをする仲間がいる人の率を平成17年度末に90%まで引き上げる。				
施策を取り巻く環境	現在の状況	都市化、核家族化の進行、女性の社会進出、就労形態の多様化や少子化の一層の進行、また、家庭や地域における子育て機能低下などにより子どもの成長と家庭に様々な問題を発生させている。例えば、親の過保護、過干渉や児童虐待、子ども同士の交流の減少といじめ、不登校や引きこもりなど、子どもの人権や健全な成長を脅かす問題が増加している。				
	区民等の意見等	子育ての不安や負担の軽減に寄与する相談者（機関）施設、施策への要望が増加している。				
施策指標の状況	施策指標名1	子育て等相談件数	成果 現状値			目標値
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末
			2,600件	2,271件	2,758件	2,400件
	計算式	子育て事業相談件数 + 子ども家庭支援センター相談件数	傾向	育児相談は、減少傾向にあるが、引きこもりや不登校、虐待といった子どもと家庭からの相談は激増している。		
	施策指標名2	地域子育てネットワーク1事業当たりの事業参加者数	成果 現状値			目標値
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	
		51人	55人	59人	300人	
計算式	延参加者数 ÷ 延事業数	傾向	参加者数は徐々に増加している。1事業当たりで親子の参加を考えると現状では、20組程度である。			
施策指標名3	身近で一緒に子育てをする仲間がいる人の率	成果 現状値			目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	
				81.2%	90.0%	
計算式	(平成14年度行政評価のためのアンケート取得) 一緒に子育てをする仲間がいる人の数 ÷ 小学校入学前の子どもを育てている人の数	傾向				

施策コスト (単位千円)	区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項
	事業費	19,759		16,962		20,562		
	(内)委託費	6,300		13,475		15,513		
	職員数(人) (正規 非常勤)	3	11	3	12	3	12	
	人件費	68,881		69,227		82,402		
	総事業費(+)	88,640		86,189		102,964		
	財源 国・都からの 支出金	18,468		18,476		20,172		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)	施策指標2の 13年度達成率(%)	施策指標3の 13年度達成率(%)
	87.0%	19.7%	90.3%

施策の 総合 評価	目標達成の状況と 指標の変化と	相談件数の増加など個人として行政の機関へ相談する人が増えている一方で、2割の人が地域の中で子育て仲間をつくれないうる。地域子育てネットワーク事業が地域へ浸透していけば、この割合の減少が図れるものとする。
	政策への貢献度	相談体制の充実、緊急時の保育体制の拡充等により、子育ての心理的、肉体的な負担感を軽減し、地域の中で子育てを支えることに貢献している。
	総合評価	子どもと家庭に関する相談が相談件数の増加だけでなく、虐待や引きこもりなど質的にも複雑・深刻化している。このため、行政の組織体制の拡充とともに民間の専門機関の協力を求めて、迅速に的確な相談・助言体制を確立するとともに、アフターケアなどの施策も必要である。アフターケア体制については、地域子育てネットワークの拡充やファミリー・サポートセンターの会員の増加、さらにグループカウンセリングの開始などにより、地域に子育て家庭を中心とした交流が育っており、その中で支援体制の強化を図れると考える。また、このような地域での活動を支える行政の体制も虐待対策研修の開始などにより充実の方向にある。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 縮小
----------	---

施策の 集中 方向	重点事業	グループカウンセリングの実施
	費用対効果 の高い事業	子ども家庭支援センター
	見直し事業	
	新規事業	

今後の 施策の あり方	子どもと家庭を取り巻く状況は、虐待の増加など深刻化の一途をたどり、家庭内の問題というように潜在化している。このような状況に対応するためには、早期発見、迅速・的確な対応、継続的なアフターケアが必要である。そのためには、子育て支援施策において、地域における人材の育成と活用を図り、地域における支えあいを一層強化していく必要がある。
-------------------	---

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画審議会運営				整理番号	523		枝番号			
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	570		
係名 庶務係				上位施策名				NO				
予算事業名		都市計画審議会運営		コード	50300		まちづくり施策の総合的推進				1	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法第77条の2							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区が決定・変更する都市計画案や都が決定・変更する都市計画案に係る住民				(2) 杉並区都市計画審議会条例							
					(3) 杉並区都市計画審議会運営規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都市計画審議会の開催・運営と議事録の作成及び都市計画に係る事務(都市計画案の公告縦覧、都市計画決定手続きなど)。				活動指標名(式)							
					(1) 都市計画審議会の開催回数 (2) 出席人数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 都市計画について、住民の意見を聞きながら、有識者や区民等で構成する都市計画審議会にて審議・決定し、都市計画行政を円滑に進めていくことにより、住民が住みよく活動しやすいまちをつくる。				成果指標名(式)								
				(1) 都市計画案の縦覧・公告件数 (2) 出席率								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 計画的な土地利用やまちの現状及びその将来を見通したまちづくりについて、都市計画審議会にて審議を進めていくことにより、住民が安心して生き活きた生活ができるためのまちづくりの施策を展開していくことができる。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		回	4	4	4	3	4				
	活動指標(2)		人	68	68	84	44	84				
	成果指標(1)		件	14	11	15	8	15				
	成果指標(2)		%	85.00	85.00	100.00	69.84	100.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,297	1,207	1,491	928	1,432	特記事項 杉並区都市計画審議会の委員数 21名			
	(内)委託費		千円	321	259	219	171	219				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,258	7,258	6,353	6,353	6,353				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	8,555	8,465	7,844	7,281	7,785				
	単位あたりコスト ÷		円	2,138,850	2,116,350	1,960,875	2,426,833	1,946,125				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	8,555	8,465	7,844	7,281	7,785					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度の都市計画法改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例・同運営規則の改正を行った。また、審議会委員について、区民委員を平成12年度に、行政委員について平成13年度にそれぞれ1名づつの増とした。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		住民意見の反映や情報の公開と共に、地域の個性や主体性が発揮できるまちづくりに向けて、審議会としての役割が期待されている。									
	今後の予測		諮問された事項の審査決定だけでなく、審議会において建議することや地域のまちづくりについての意見交換なども積極的に行われるようになることが想定される。まちづくりに対する区民の関心の高まりに伴い、情報の公開・提供が一層求められる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		市街地の再開発促進事業				整理番号	542		枝番号		
所属部課名		都市整備部拠点整備担当課		コード		連絡先電話番号	3523		昨年度整理番号	589.591	
係名 拠点整備主査					上位施策名				NO		
予算事業名 まちづくり計画					コード	52600		都市機能の充実		4	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法、都市再開発法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 市街地再開発事業、優良建築物等整備事業などの民間再開発等を区内で行おうとする者				(2) 杉並区市街地再開発事業補助金交付要綱						
					(3) 杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
					(4) 杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 民間再開発等の相談指導と、まちづくり団体を組織化すること				活動指標名(式)						
				(1) 民間再開発等に関する相談 指導							
				(2) 再開発準備組織の会議参加回数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 民間再開発事業の実現				成果指標名(式)							
				(1) 再開発準備組織数							
				(2) 民間再開発等事業完了地区数(延べ数)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 老朽化する建物、密集又は土地利用の著しく低下している既成市街地が、民間再開発等により、安全、便利、快適な都市空間へと整備され、都市機能の充実を図る。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	105	119		126				
	活動指標(2)		回	15	22		20				
	成果指標(1)		団体	3	3		3				
	成果指標(2)		地区	2	3		3				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	230,150	244,794	1,626	442	1,609	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	3.42	3.10	3.00	3.07	3.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	31,030	28,126	27,225	27,860	27,225		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	261,180	272,920	28,851	28,302	28,834			
	単位あたりコスト ÷		円	2,487,425	2,293,448		224,621				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国 都等からの支出金		千円	172,065	183,225	0	0	0		
		特定財源計 +		千円	172,065	183,225	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	89,115	89,695	28,851	28,302	28,834				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		個人の財産に影響を及ぼす事業であり権利の調整が難しい事業である。現在のような経済の低迷時には事業採算も難しく、事業化にいたらないものも多い。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		事業施行者は、事業推進に向けて助成の拡充を区に求めている。その一方で、近隣住民からは、再開発は住環境の変化が著しく、影響が大きいという意見がある。								
	今後の予測		地価の変動をはじめ、経済動向などの社会情勢の影響を大きく受けながら推移していくと予想される。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅維持管理			整理番号	559		枝番号	
所属部課名 都市整備部住宅課				コード	220400	連絡先電話番号	3534	昨年度整理番号	611
係名					上位施策名				NO
予算事業名 区営住宅等維持管理					コード	53600		住宅施策の推進	
事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成					4年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有					平成		年度		
対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					住宅困窮度の高い一定所得以下の区民				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名(式)				
都営住宅を移管し、区営住宅として管理している。住宅の修繕等施設管理を東京都住宅供給公社に委託して行っている。あき家募集を行い、資格審査の上入居者を決定する。入居者の収入状況を調査し、毎年使用料を算定する。高額所得者に対し明渡し請求を行うなど、入居者に対し適正使用を指導する。					(1) 管理戸数				
					(2) あき家戸数				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名(式)				
住み慣れた地域で、快適で安定した生活を確保する。					(1) 施設不具合の修繕件数				
					(2) 応募倍率				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか ゆとりある住生活を営むことのできる地域社会を創り出す。									

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		15	年度		
指標	活動指標(1)	戸	553	634	634	634	674	715	88.7	
	活動指標(2)	戸	5	4	25	10	23			
	成果指標(1)	件	132	152	700	534	603			
	成果指標(2)	倍	121.00	72.80		28.70				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	56,318	64,721	155,244	126,397	93,404	特記事項		
	(内)委託費	千円	53,429	61,484	152,331	123,865	90,307	受益者負担である住宅使用料・共益費等から建物維持に要した経費を差し引いた金額を、毎年、区営住宅整備積立金として積み立てている。		
	職員数(正規 非常勤)	人	3.11	3.11	3.37	3.47	3.37			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	28,217	28,217	30,583	31,490			30,583
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	84,535	92,938	185,827	157,887	123,987			
	単位あたりコスト ÷	円	152,866	146,590	293,102	249,034	183,957			
	財源	受益者負担分	千円	201,987	225,914	235,384	233,750			247,673
		国都等からの支出金	千円	0	0	20,750	15,075			0
		特定財源計 +	千円	201,987	225,914	256,134	248,825			247,673
差引:一般財源 -		千円	-117,452	-132,976	-70,307	-90,938	-123,686			
受益者負担比率 ÷	%	238.9	243.1	126.7	148.0	199.8				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	居住者の高齢化が進行している。また、民間の住宅相場では地価の下落に伴い家賃が下落する傾向にあるものの、雇用状況や所得の伸び悩みや、長引く不況から自己住宅を失った者等、低廉で上質な公営住宅に対する需要は高く、11年度から13年度の平均応募倍率は、62.3倍となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	居住者の高齢化により、階段の昇降や街灯の電球交換、住宅敷地内の除草作業等が困難になっている。区営住宅をもっと建設してほしい。障害者や母子の優先枠を設けてほしい。
	今後の予測	入居者の高齢化に伴い高齢化に対応した安全な住環境の整備が必要となってくる。一方、雇用環境や経済状況の改善がここ2、3年見込めないため、当分の間、現状のような高倍率、需要高が続くと考えられる。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ごみの収集、運搬				整理番号	649		枝番号				
所属部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	230208	連絡先電話番号	3055		昨年度整理番号	695			
係名		清掃計画係				上位施策名			NO				
予算事業名		ごみ収集作業等		コード	56295	ごみ排出の適正化及び収集サービスの向上			20				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例								
	区内一般家庭及び事業者（日量50kg未満）		(3) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		分別して排出された可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみなどをごみ集積所等から収集し、杉並清掃工場等へ搬入する。		活動指標名（式）								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		廃棄物の発生を抑制し、適正に収集することにより、良好な生活環境を保持する。		成果指標名（式）									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		生活環境の保全を推進する。											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		生活環境の保全を推進する。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
				計画	実績		23	年度					
指標	活動指標(1)	t		138608	154101	135497	149124	157000	86.3				
	活動指標(2)	日		311	310	310	311						
	成果指標(1)	%		-	111	98	110						
	成果指標(2)	t		445.68	497.10	437.09	479.50						
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,020,320	992,522	952,480	1,034,874	特記事項				
	(内)委託費		千円			44,313	43,298	30,612	活動指標(1)ごみ量は、資源を除く区収集量。				
	職員数(正規 非常勤)		人			210.07	38.00	197.20	43.00	208.42	39.00	182.27	39.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	1,905,965	1,789,590	1,891,412	1,654,100	成果指標(1)ごみ量減量率は、前年度実績量との比率。				
		非常勤職員分	千円	0	111,682	127,538	115,674	115,674	受益者負担分は、有料ごみ処理券等。				
	総事業費 ++		千円	0	3,037,967	2,909,650	2,959,566	2,804,648					
	単位あたりコスト ÷		円		21,918	18,881	21,842	18,807					
	財源	受益者負担分		千円		505,866	468,251	438,489	461,240				
		国 都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	505,866	468,251	438,489	461,240				
差引：一般財源 -		千円	0	2,532,101	2,441,399	2,521,077	2,343,408						
受益者負担比率 ÷		%		16.7	16.1	14.8	16.4						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		ごみ量は、区民のごみ減量・リサイクル意識の向上や長引く不況により減少傾向にある。ただし、12年度と13年度の実績量を比較してみると、可燃ごみの減少に対し不燃ごみは微増となっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		カラスによる集積所周辺のごみ散乱や収集時間に対する要望・苦情が多い。また、東京都からの移管で、清掃事業がより身近になったことにより、迅速できめ細かなサービスを望む意見が寄せられている。										
	今後の予測		景気回復によるごみ量の増加が懸念される。一方、区民のごみ減量・リサイクル意識は、今後ますます高まるものと思われる。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園維持運営				整理番号	359		枝番号				
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604		連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	381		
係名				保育第二係 指導係				上位施策名		NO			
予算事業名				保育園運営				コード	39200		保育の充実		24
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		36 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)						
	区立保育園 保育園職員								(3) 保育園職員実務研修実施要領				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立保育園の施設・設備の維持管理、保守を一部委託により実施する。 保育園職員に対する実務研修を実施する。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。 保育園職員の資質が向上する。				成果指標名(式)				
								(1) 在籍児童数					
								(2) 研修参加人数					
								(1) 施設修理件数					
								(2) 研修参加率 = 研修参加人数 ÷ 研修参加予定人数					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
安全で快適な保育環境を維持することで、保育園児が健全に発育できる環境の実現に貢献している。 職員の資質向上を図ることで、保育内容が充実し良質な保育サービスの提供に貢献できる。													
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)		人	43,578	43,096	44,736	44,132	44,940					
	活動指標(2)		人	1,341	1,488	1,750	1,616	1,650					
	成果指標(1)		件	301	265	265	272	270					
	成果指標(2)		%	93.00	90.00	100.00	92.34	100.00	100.00	92.3			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	312,586	321,671	310,505	310,505	252,717	特記事項				
	(内)委託費		千円				31,744	34,150					
	職員数(正規 非常勤)		人	56.56	55.36	55.36	8.00	50.26	8.00	50.26	12.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	513,169	502,281	502,392	456,110	456,110				
		非常勤職員分		千円	0	0	23,728	23,728	35,592				
	総事業費 + +		千円	825,755	823,952	836,625	790,343	744,419					
	単位あたりコスト ÷		円	18,949	19,119	18,701	17,909	16,565					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円	866			12,915					
		特定財源計 +		千円	866	0	0	12,915	0				
差引:一般財源 -		千円	824,889	823,952	836,625	777,428	744,419						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		園舎の老朽化に伴い、補修・改修すべき箇所が増大してきている。また、生活水準の向上やライフスタイルの変化に伴い、施設・設備のレベルアップや防犯対策の面でも改修を求められている。さらに、男性保育士向けの施設の改修も求められている。女性の社会進出、核家族化等により保育ニーズが多様化し家庭での子育て機能が低下してきている。また、児童虐待などの新たな問題が深刻な社会問題となっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		近年、保育園施設・設備の改修及びクーラーの設置について、保護者からの要望が増加している。障害児保育、地域における子育て支援など新たなニーズへの対応や保育内容の充実に伴う保育士の資質向上に対する要望が高まっている。										
	今後の予測		園舎の老朽化が一層進行し、大規模な改修が必要となる園が増加する為、計画的な改修が必要である。多様なニーズに応えるため、日常の業務遂行上必要な専門知識の習得に留まらない、職員の更なる資質向上を図る研修がますます重要となる。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「総合的な学習の時間」の充実				整理番号	832		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号			
係名						上位施策名		NO				
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校づくり		53				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		● 無 ○ 有 平成 年度		(1) 学校教育法第18条、36条							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	区立学校		(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)									
	地域や学校、児童生徒の実態に応じて、横断的・総合的な学習や興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動が推進しやすいように、各学校の企画内容により基本経費に加算を加え財政的に支援する。		(1) 一校あたりの基本経費		(2) 実施校数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)										
児童生徒の興味関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じ学習活動が円滑に行えるようにする。		(1) 企画加算した学校数		(2) (代) 実施校数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
「総合的な学習の時間」のねらいである、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく解決する資質や能力を育てることを達成させることにより上位施策に貢献する。												
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		17	年度				
指標	活動指標(1)	円			10,000	10,000	12,000	15,000	66.7			
	活動指標(2)	校			69	69	69	69	100.0			
	成果指標(1)	校			30	40						
	成果指標(2)	校			69	69	69	69	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円			10,000	9,588	8,780	特記事項				
	(内)委託費	千円			10,000	9,588		成果指標(1)14年度計画欄及び目標値については、14年度より学校予算の弾力化が始まったため、未記入。				
	職員数(正規 非常勤)	人			0.15	0.15	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,361	1,361			908		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++	千円	0	0	11,361	10,949	9,688					
	単位あたりコスト ÷	円			1,136	1,095	807					
	財源	受益者負担分	千円									
		国都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	11,361	10,949	9,688					
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成13年度に、「総合的な学習の時間」が創設されたことに伴い、各学校への財政的な援助を行うため、また、各学校の特色を生かすため、企画加算して予算配分を実施している。平成14年度からは、教育活動の予算執行の変更に伴い、弾力的な運用を行っている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	子どもの私費負担が軽減されるので歓迎されている。										
	今後の予測	総合的な学習の時間」のさらなる充実のため、各学校から予算の増額要求が予想される。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修				整理番号	803		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1652		昨年度整理番号	846		
係名						上位施策名			NO			
予算事業名		教職員研修		コード	72600	豊かな学校づくり			53			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、第45条						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 教育公務員特例法第19条、第20条							
	対象		教員と研究団体		(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		基礎的・基本的な学習内容の定着と学力向上に向けて、指導法の改善等を視野に入れた指導室主催研修会を企画し実施する。また、教育研究諸団体に助成を行い、教科・領域における諸課題の解決に向けた教員相互の自主的な研修を支援する。合わせて、研修室の充実した教職員研修所(秋川荘)を利用した宿泊による研修も効果的に実施する。				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		教員の資質向上を図り、授業の改善等につなげることにより、児童・生徒の学習内容の理解及び定着に寄与する。				成果指標名(式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		杉並区の教職員の資質の向上を図ることにより、教育をレベルアップする。										
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			17年度	
指標	活動指標(1)		人	437	426	500	473	500	300	157.7		
	活動指標(2)		回	27	30	40	42	47	50	84.0		
	成果指標(1)		人	437	426	500	473	500	300	157.7		
	成果指標(2)		回	27	30	40	42	47	50	84.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,771	6,541	9,402	7,019	8,842	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722	3,629	3,630	3,630	3,630			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	11,493	10,170	13,032	10,649	12,472				
	単位あたりコスト ÷		円	26,300	23,874	26,064	22,514	24,944				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円	0	517	0	445	895			
		特定財源計 +		千円	0	517	0	445	895			
差引:一般財源 -		千円	11,493	9,653	13,032	10,204	11,577					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		教育内容の変化に伴い、授業改善につなげる研修が多く企画し実施している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		教職員の研修はどのように行われているかとの質問がある。									
	今後の予測		教員のライフスタイルに応じた指定研修が増えること及び時代の変化に伴う新たな分野の研修が増えることが予測される。									

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	53	施策名	豊かな学校教育づくり		上位政策名	魅力ある学校教育のために		
施策担当課	指導室				関係課	庶務課 学務課		
施策の目標	施策の対象	区立小・中学校に通う児童・生徒及び幼児並びに教職員	施策の目的	区立小・中学校に通う児童・生徒が「学ぶ喜び」「遊ぶ喜び」「教える喜び」そして「生きる喜び」がいっぱいになる魅力ある学校づくりを推進し、学力の向上及び児童・生徒の公立志向化を図る。				
	施策の達成目標	教職員研修を充実し、教員が児童・生徒の多様な学び方に応える教科指導の実現を図る。また、生徒の学習理解度を現在の77%から平成17年度までに80%とする。 総合的な学習の時間や部活動、音楽教室などの各種事業を充実させ、児童・生徒が通学したいと感じる魅力ある学校づくりを推進することにより、児童・生徒の公立在籍率を平成17年度までに小学校90%・中学校70%とする。						
施策を取り巻く環境	現在の状況	学校週5日制の導入に伴って、学習指導要領が変わり新教育課程の元で学習活動が推進されている。また、国際化・少子化・情報化など社会の変化に伴って保護者や子どもたちの価値観も多様化している。様々な変化に対応するため学校の体質改善が図られているところである。						
	区民等の意見	社会の変化に対応した質の高い教育内容が一層求められている。また、学校のやるべきことについて説明責任が求められている。						
施策指標の状況	施策指標名1	中学校の学習内容を理解している生徒の割合	成果 現状値			目標値		
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	80%	
	計算式	中学校第3学年の成績一覧予備調査による評定3以上の者の割合(国語、数学、英語)	傾向	参考値:平成14年度 77% 平成13年度までは相対評価で調査が行われていたが、平成14年度からは、新教育課程の実施に伴って評価方法が変わり、一人一人の学習理解の達成度に視点を置いた絶対評価に変わった。				
	施策指標名2	学校希望制度申請者割合	成果 現状値			目標値		
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	小14.5% 中15.2%	
	計算式	指定校以外の学校を希望した児童・生徒の割合(次年度入学に対する申請者の割合)	傾向	参考値:平成14年度 小15.8% 中15.7% 平成14年度入学者より制度開始(希望申請は前年度に実施)、増加傾向にある。				
施策指標名3	公立学校在籍率(小学校・中学校)	成果 現状値			目標値			
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末			
		小89% 中68%	小89% 中68%	小89% 中66%	小90% 中70%			
計算式	杉並区の基本台帳による児童数・生徒数の総数から公立学校に在籍した割合	傾向	小学校は横ばい傾向であるが、中学校になると国立私立等への入学割合が増える傾向にある。					

施策コスト (単位千円)	区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項
	事業費	572,388		432,213		575,533		
	(内)委託費	78,705		44,556		93,379		
	職員数(人) (正規 非常勤)	14.46	23.1	14.97	23.1	15.80	21.48	
	人件費	199,422		204,077		207,100		
	総事業費(+)	771,808		636,287		782,631		
	財源	0		2,689		1,141		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)	施策指標2の 13年度達成率(%)	施策指標3の 13年度達成率(%)
	96.1%(14年度参考値)		小99% 中94%

施策の総合評価	目標達成の状況と 指標の変化と	基礎的・基本的な学習内容の定着と総合的な学力向上に向けての取組みがより一層図られることが必要であり、少人数授業・チームティーチングや補充的な学習の時間を設定するなどの取組みを行っている。施策指標3は保護者、児童の国立・私立志向が高くなっていく傾向が見受けられる。
	政策への貢献度	区立学校の多様な教育活動の中で、児童・生徒一人一人の持っている個性や能力を伸ばさせることは、未来を担う人材を育成する上で重要なことである。そういう意味で、この施策は政策へ大きく貢献している。
	総合評価	教職員の研修は、夏季休業中に情報教育教員研修(6日間を1サイクルとして4サイクルを実施)を行い、320名の教員が研修を受けた。総合的な学習の時間は制度が定着するとともに、内容的に充実したものになってきている。また、部活動の支援のために外部指導員が区内の試合等に引率できる環境を作った。公立学校の教育内容を充実するための努力と公立学校の魅力を様々な手段を使って保護者、地域に広めていくことが必要である。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	-------------------------------------	------------------------------	--------------------------

施策の集中方向	重点事業	教職員研修 中学校部活動
	費用対効果の高い事業	教育研究奨励
	見直し事業	中学生海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入
	新規事業	フレッシュ補助教員 学生ボランティア 民間講師派遣

今後の施策のあり方	財政の厳しい中ではあるが、児童・生徒の育成には欠かせない施策である。従来より学校現場の様々な課題に対応するため、各事業の設置を行ってきたが、昨今の新たな課題に対応するため、各事業の内容を十分精査した上、整理、統合を行い、効率的かつ効果的な学習環境の提供を心がけていく。このことこそが公立学校の教育内容の充実を図っていく上で必要なことである。
-----------	--

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	75	施策名	創造的な政策形成と行政改革の推進	上位政策名	創造的で開かれた自治体経営	
施策担当課	政策経営部企画課			関係課		
施策の目標	施策の対象	職員 組織 事務 事業	施策の目的	時代と社会の変化に機敏に対応しながら、柔軟かつ効果的な政策形成を図るとともに、抜本的な区政の経営改革を推進することにより、効率的で質の高い区政の実現を目指す。		
	施策の達成目標	経営会議・政策調整会議による意思決定システムの実効性の確保や、5部制に伴う部の主体性の強化により迅速な意思決定を図る。また、行財政改革については、各部の主体的・自律的な取り組みを重視し、着実な達成を目標とする。				
施策を取り巻く環境	現在の状況	社会経済情勢は依然として厳しい中、21世紀ビジョンの実現に向けて、「基本計画」「実施計画」「スマートすぎなみ計画」の着実な推進を図っている。なお、「実施計画」「スマートすぎなみ計画」は14年度にローリング予定である。				
	区民等の意見	区民からは区政の様々な分野に対して多種多様な意見が寄せられている。行財政改革に関しては、区政運営の効率化への要望が高いなか、行政評価を、区民が行政に参画するために必要な情報を開示する手段として好意的に捉え、区民が行政を監視する手段として重要視する意見が多く寄せられている。				
施策指標の状況	施策指標名1	杉並区を住みよいと感じている区民の割合	成果 現状値			目標値
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末
			92.5%	91.8%	92.8%	95%
	計算式	区民意向調査(12年度までは行政実態調査)中の問い「現在の杉並区は「住みよいまち」だと思いますか。」の問いに対して、「住みよい」「まあまあ住みよい」と回答した人の合計/全回答者	傾向	例年90%を超える高い数値を示している。		
	施策指標名2	事務事業評価表の「改善余地なし」の割合	成果 現状値			目標値
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	
		18.3%	11.0%	12.0%	10.0%	
計算式	改善余地なし事業数 / 全事務事業数	傾向	12年度は、部調整で今後の事業の方向性について精査した結果、「改善余地なし」の件数が大幅に減少した。			
施策指標名3	職員提案の件数	成果 現状値			目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	
				296件	300件	
計算式	職員提案の応募件数	傾向	13年度は8年ぶりの実施であったこと、件数表彰制度を取り入れたことなどから、前回の約16倍の応募があった。			

施策コスト (単位千円)	区分		平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項
	事業費		15,179		19,074		19,026		
	(内)委託費		63		63		7,956		
	職員数(人) (正規 非常勤)		6.43	0.00	6.53	0.00	13.74	0.00	
	人件費		58,340		59,247		124,692		
	総事業費(+)		73,519		78,321		143,718		
	財源	国都からの 支出金	0		0		0		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)		施策指標2の 13年度達成率(%)		施策指標3の 13年度達成率(%)		
			97.7%		90.9%		98.7%

施策の 総合評価	指標の変化と 目標達成の状況	杉並区を住みよいと思う区民の割合が例年90%を超える高い数値を示しているのは、交通の便がよく、良好な住環境が評価されているものと考えられる。
	政策への貢献度	行政評価の結果、行財政改革の取り組み状況を公表し、区民に対する説明責任を果たすことにより、開かれた区政の実現に貢献している。
	総合評価	行政評価、行財政改革を推進することによって、区民へのアカウンタビリティの向上とともに、職員のコスト意識や政策形成能力が高まり、効率的な行政運営に貢献できた。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	-------------------------------------	------------------------------	--------------------------

施策の 集中方向	重点事業	行政評価、行財政改革の推進
	費用対効果の高い事業	行財政改革の推進
	見直し事業	
	新規事業	

今後の施策のあり方

行財政改革は、現実実施プランの成果と環境の変化を踏まえて、14年度にローリングを実施し、更なる抜本的な改革の推進を図る。

行政評価の客観性を担保するため、第三者機関として、外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。

行政評価を政策等の選択の判断材料として活用し、また、予算編成、組織の改革・人事管理や新たな基本計画の見直しなどにも継続的に活用していく。

区の作成した計画等について、区民からの意見を広く聴取できるように、インターネット掲示板等の利用によるパブリックコメント(行政機関の意思決定過程において市民に計画等を公表し、それに対して出された意見・情報を考慮して意思決定する制度)の場の整備及び利用の周知を図る。

平成14年度 杉並区政策評価表A(分野)

分野名	自律 教育分野		分野番号	5		
分野担当部	教育委員会事務局		関連部	区民生活部		
分野の目標 (分野戦略計画)	担当部の果たすべき役割	杉並区21世紀ビジョン「杉並区教育目標・基本方針」を推進し、未来を担う子どもたちが楽しく学び思いやりとたくましく生きる力を育むことのできる教育の実現すること及び区民一人ひとりの生涯にわたる自主的、主体的な学習・スポーツ活動の発展と地域教育力の向上や地域社会の形成を目指す。				
	長期的目標	21世紀ビジョンの施策の基本指針「生涯にわたって学びあふまち」さらに「子どもたちを、社会の一員としての役割を果たせる人、創造力豊かに自ら学び考え行動する人、人間性豊かな心をもつ人に育てる教育の推進」という教育目標を踏まえ、多岐にわたる教育行政をわかりやすく整理し地域ニーズを反映したより身近で開かれた教育を目指し、教育改革を推進する。				
	当面の達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学力レベル(学習定着度)を85%以上に向上させる。 不登校児童生徒数を200人以下に低下させる。 教育改革アクションプランの計画事業103項目を推進する。 				
分野を取り巻く環境	現在の状況	新しい教育課程のスタートに伴い、学校週5日制などの社会的背景から、学校サポーター制度、民間人講師の活用、フレッシュ補助教員等、地域や民間活力等を取り入れた動きが始まっている。全国的に児童生徒の学力低下が指摘されている。				
	区民等の意見等	杉並区の新たな取り組みについては、区民から様々な意見が寄せられている。学校サポーターや学生ボランティア等は協力者の応募も多く好評である。また、民間人講師など、区民以外のマスコミからの問い合わせが多く寄せられた事業もあった。				
杉並区政策指標(エックリス)の状況	指標名	単位	指標値			目標値
			11年度	12年度	13年度	平成17年度末
	児童生徒の学力レベル(学習定着度)	%			小学生83.7 中学生76.3	85%以上
	ボランティアに参加したことがある区民の割合	%			24.0	高くする
	不登校児童生徒数	人	263	250	241	200人以下
	いじめられている子の味方になったことがある子どもの割合	%			小学生36.5 中学生22.8	高くする
区民一人あたりの文化的時間	時間(平均)			平日2時間19分 休日3時間41分	10%長くする	
分野コスト	項目	単位	11年度	12年度	13年度	特記事項
	事業費	千円				○不登校児童生徒数の目標値について、長期的目標としては0人であるが、平成17年度末までの目標として200人としている。
	(内)委託費	千円				
	職員数(正規 非常勤)	人 人				
	人件費	千円				
	総事業費(+)	千円				
	財源	国・都からの支出金	千円			

目標達成率	指標1	指標2	指標3	指標4	指標5
	小学生 98.5% 中学生 89.8%		83.0%		
指標の変化と目標達成の状況	<p>・児童生徒の学力レベルは、小学生については都の平均数値を上回る結果が出ているものの、中学生については都の平均数値とほぼ同水準となっている。</p> <p>・不登校児童生徒数については、杉並スクールサポート(不登校学校別専門相談事業)、杉並ふれあいフレンド(不登校家庭訪問事業)などの各不登校対策事業の効果により年々5%程度減少しつつある。</p>				
総合評価	<p>各施策、事務事業を展開しているが、不登校対策事業のように年々指標数値が改善されてきているものもあれば、施策指標の体力診断テストの指標数値のように全国平均を下回るものがあることも事実である。各種指標や様々な統計などを注視した効率的・効果的な施策・事務事業の展開が必要である。また、学校教育と社会教育の連携、様々な施策の体系化、実行すべき施策の計画目標を定めた教育改革アクションプランは、実施してまだ間もないことから現時点でその実績をつぶさに検証することは困難であるが、現在取り組んでいる事業には区民等から様々な意見が寄せられており、その多くは協力的なものが多い。とりわけ、学校サポーター制度、学生ボランティア制度など区民が直接参画する事業には応募・協力者が大変多く、また、民間人講師やコーディネーターの配置などに関しては区民のみならずマスコミからの問い合わせが多数寄せられている。このような区民等からの反響及び各学校の反応等からみると、教育改革アクションプランは概ね良好に推進していると判断できる。</p>				

今後の分野戦略計画のあり方	(1)今後の分野戦略計画の方向	
	<p>学校や地域、学校教育と社会教育との連携を密にし、教育改革アクションプランを軸に杉並区の教育目標・基本方針を推進し、「魅力ある学校教育」「地域に開かれ、支えられた教育」「生涯学習の推進」等の政策を展開していく。</p>	
	(2)分野戦略計画を達成するための課題	
	<p>地域と学校、学校教育と社会教育は連携という部分で若干弱い部分がある。個々の事業の推進だけではなく、他との連携を深めながら総合的に分野目標を達成する。</p>	
	(3)重点政策	<p>魅力ある学校教育のために 地域に開かれ、支えられた教育のために</p>

分野を構成する政策						
政策番号	重点政策	政策名	政策コスト(総事業費 - 千円)			特記事項
			11年度	12年度	13年度	
13		魅力ある学校教育のために	14,500,577	14,202,631	14,885,782	
14		地域に開かれ、支えられた教育のために				
15		生涯学習の推進のために				
16		地域文化の創造のために				
17		ふれあいと参加の地域社会をつくるために				
分野合計						

平成14年度 杉並区政策評価表B(政策項目)

政策名	魅力ある学校教育のために		政策番号	13				
政策担当部	教育委員会事務局		関係部					
政策の目標 (政策戦略計画)	政策目的	杉並区の教育目標の柱である「社会の一員としての役割を果たせる人」「創造力豊かに自ら学び、考え、行動する人」「人間性豊かな心をもつ人」を育成するため、「子ども達一人一人がかけがえのない存在として認められ様々な人に支えられながら自分の未来を見出し未来を切り拓く基礎を培う場」、「生き生きと学び思いやりの心とたくましく生きる力を育む場」としての学校「園づくり」を推進し、魅力ある学校教育を実現する。						
	当面の達成目標	教育改革アクションプラン103項目の推進 ・フレッシュ補助教員及び民間人講師の活用・教職員研修の充実で魅力ある教科指導を実現することにより学習内容の理解度を80%に向上する。 ・不登校対策事業の充実により不登校児童・生徒を200人以下まで低下させる。 ・上記の他、政策全般の事業を推進し魅力ある学校を実現することにより公立在籍率を小90%中70%に向上させる。						
政策を取り巻く環境	現在の状況	「教育アクションプラン」で策定された103項目の事業を推進することにより各学校の魅力ある学校づくりを支援している。また、国際化・少子化・情報化などの社会状況の激しい変化に対応できる様々な教育改革を国・都も打ち出している。						
	の区民等	教育内容に関する事、教員に関する事、などについて区民からの意見がある。とりわけ、生徒の評価方法(相対評価から絶対評価に変更した)や学校週5日制に関する意見が多い。また、教育改革アクションプランに関連する事項としては、フレッシュ補助教員・学生ボランティア・学校サポーターなどの人的措置に関する感謝の意見が多い。						
政策コスト	項目	単位	11年度		12年度		13年度	
	事業費	千円	7,255,546		7,237,177		8,220,579	
	(内)委託費	千円	867,187		758,612		830,996	
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	694.66	319.60	659.76	333.13	623.17	340.51
	人件費	千円	7,245,033		6,965,458		6,665,205	
	総事業費(+)	千円	14,500,577		14,202,631		14,885,782	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	477,325		490,340		463,507	
政策の総合評価	目標の達成状況	教育改革アクションプラン103項目の事業を現在推進中である。また、14年度開始の事業であるため、達成状況を具体的に数値化することは困難であるが、PTAや学校等からの反響からみるとその推進状況は概ね良好であると判断できる。 ・児童・生徒の学力レベルは目標値である85%を若干下回っている。 ・不登校児童・生徒数は13年度現在241人であり、約83%の達成率だが、年々5%程度減少しつつあり、事業効果が表れていると考えられる。 ・公立在籍率は13年度現在小99%中66%となっている。とりわけ、中学校の在籍率を向上させる必要があると考えている。 ・その他、情報教育分野の充実(学校パソコンの1人1台化、インターネット全校全台接続)や学校緑化の推進、フレッシュ補助教員等の配置等々、子どもたちの学習環境は改善されつつある。また、従来横並び傾向にあった学校・園の経営が、新たな教育目標、教育改革アクションプラン、学校評議委員会、学校希望制度等の導入で改革されつつある。						
	コスト評価	・この政策全体の費用対効果は杉並の教育の質を向上させる上で大きい。しかし、個々の施策については、それぞれ精査し、他の施策や事務事業との連携・効率化を図っていかなくてはならない。 ・総事業費は対前年度比約4.8%増加しているが、人件費については定数削減及び事務の効率化を推進したことにより対前年度比約4.3%(約3億円)の減となっている。また、11年度比で見ると、約8%(5億8千万円)の減となった。						
	総合評価	学校希望制度導入、教育改革アクションプラン等の実施に伴い、「子どもたちの学習環境を改善する」という視点で初年度としてはかなりの成果が上がった。しかし、様々な要因で取組みに差があり、学校間の格差が出ていることも事実である。取組みの差を是正し、杉並の公立学校全体の質を向上させて行くことが、課題である。						

今後の政策戦略計画のあり方	今後の政策戦略計画の方向	教育改革アクションプランと各学校の改善計画をより一層推進する。
	政策戦略計画を達成するための課題	教育委員会と学校の動きに温度差がある。学校が主体的に改善に取り組むためには、管理職の強いリーダーシップが必要である。そのために、校長 教頭の経営能力を向上させることが不可欠である。
	重点施策	豊かな学校教育づくり
	費用対効果の高い施策	多様な教育機会の提供
	見直し施策	豊かな学校教育づくり 多様な教育機会の提供 就学のための経済的支援

政策を構成する施策						
施策番号	見直し施策	施策名	平成12年度 総事業費(千円)	平成13年度 総事業費(千円)	13年度 指標値	施策指標名
52		教育施策の総合的推進	89,960	98,986	-	-
53	○	豊かな学校教育づくり	636,287	782,631	小14.5% 中15.2%	中学校の学習内容を理解している生徒の割合(14年度参考値:77%) 学校希望制度申請者割合
					小89% 中66%	公立学校在籍率(小・中学校)
54		児童・生徒の健康維持及び安全の確保	406,355	437,182	小100.02 中98.66	体力診断テストで全国平均を100とした時の杉並区の数値
					0.33件	診断時の児童・生徒の平均疾病数(虫歯を除く1人あたり)
					92件	学校内事故数
55		教育施設の整備・充実	2,078,310	2,159,405	35.3%	学校耐震強化済割合
					142教室	余裕教室活用数
					-	校地内の緑の率
56		学校教育の環境整備	9,382,651	9,417,196	約10.6万円	児童・生徒1人あたりの運営費
					31.2人	1クラスあたりの児童・生徒数
					374人	1施設あたりの児童・生徒数
57	○	多様な教育機会の提供	304,905	729,178	228人	心障学級(健康学園を除く)、区立養護学校に就学している児童・生徒の数
					100%	適応指導教室入室者の進路決定率
					163人	情緒障害学級等通級指導学級に通う児童・生徒数
58	○	就学のための経済的支援	1,304,163	1,261,204	15,965人	教育のための経済的支援を受けている幼児・児童・生徒の人数
					-	-
					-	-

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般保育運営				整理番号	361		枝番号			
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	382		
係名		保育第二係			上位施策名				NO			
予算事業名		保育園運営		コード	39200	保育の充実				24		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 36 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保護者が昼間常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童				(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)							
					(3) 杉並区保育の実施に関する条例							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 朝夕保育を含め午前7時30分から午後6時30分まで児童を預かり保育を実施する。				活動指標名(式)							
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労の機会を確保するとともに、保護者の協力・地域社会の連携の下、児童の心身が健全に発達できる環境を確保する。				成果指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 保護者の保育ニーズに的確に対応することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくり及び児童の健全育成に貢献する。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	43,578	43,096	44,736	44,132	44,940				
	活動指標(2)		所	44	44	44	44	44				
	成果指標(1)		%	78.4	71.5		80.8					
	成果指標(2)		人	84	118		125					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	511,578	514,077	523,548	506,852	520,300	特記事項			
	(内)委託費		千円				9,488	9,309				
	職員数(正規 非常勤)		人	709.69	702.09	702.09	688.44	688.44				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,439,017	6,370,063	6,371,467	6,247,593	6,247,593				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	6,950,595	6,884,140	6,895,015	6,754,445	6,767,893				
	単位あたりコスト ÷		円	159,498	159,740	154,127	153,051	150,598				
	財源	受益者負担分		千円	887,674	739,910	735,602	781,418	770,266			
		国都等からの支出金		千円	1,011,222	1,037,880	1,079,823	1,038,713	1,044,658			
		特定財源計 +		千円	1,898,896	1,777,790	1,815,425	1,820,131	1,814,924			
差引:一般財源 -		千円	5,051,699	5,106,350	5,079,590	4,934,314	4,952,969					
受益者負担比率 ÷		%	12.8	10.7	10.7	11.6	11.4					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化が進行する中で、女性の社会進出の増加、家庭や地域の子育て機能の低下に伴い保育需要は伸びている。また、保育ニーズの多様化に対応するため、年末保育を実施した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)		無認可保育所に通園している児童の保護者が認可保育所への通園を希望している。84.2%(乳幼児並びに児童の子育て状況実態調査「H10 児童課調べ」) 入園希望に関する要望が多く寄せられている。									
	今後の予測		今後モ女性の社会進出の進行や核家族化・単親家庭の増加等により地域での子育て機能の低下は続くと思われ、保育事業の需要は増加するものと見込まれる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		有料制駐車場運営				整理番号	687		枝番号		
所属部課名		都市整備部交通対策課		コード	221301	連絡先電話番号	3554		昨年度整理番号	732	
係名		自転車対策係				上位施策名			NO		
予算事業名		自転車駐車場等維持運営		コード	59600	自転車問題の解決			7		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区立自転車駐車場条例 (3) 杉並区立自転車駐車場条例施行規則				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		有料制自転車駐車場の利用者						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(財)自転車駐車場整備センターと(社)杉並区シバ-人材センターに委託して有料制自転車駐車場を運営している。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		誰でも利用できる有料制自転車駐車場に自転車を収容し、放置自転車を防止する。				成果指標名(式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		台	21179	20896	21111	20,917	21,517			
	活動指標(2)		%	60.5	61.1		62.2				
	成果指標(1)		%	33.06	33.55		32.91				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	553,626	538,589	558,895	508,217	492,259	特記事項		
	(内)委託費		千円	323,584	313,952	301,445	271,850	240,071	駐車場箇所数 31箇所13駅(10年度末) 32箇所14駅(11年度末) 32箇所14駅(12年度末) 32箇所14駅(13年度当初)		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.03	1.35	1.40	1.43	1.32			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,345	12,249	12,705	12,977			11,979
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	562,971	550,838	571,600	521,194	504,238			
	単位あたりコスト ÷		円	26,582	26,361	27,076	24,917	23,434			
	財源	受益者負担分		千円	449,365	442,683	463,391	451,171			406,636
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	449,365	442,683	463,391	451,171			406,636
差引:一般財源 -		千円	113,606	108,155	108,209	70,023	97,602				
受益者負担比率 ÷		%	79.8	80.4	81.1	86.6	80.6				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		駅周辺への自転車乗入れ台数は、平成4年度には1日平均34,942台であったが、平成13年度には29,022台に減少している。 また、置場外自転車台数は平成4年度には1日平均11,946台であったが、平成13年度には9,023台に減少している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		・利用率が低く有効活用されていない自転車駐車場が多い。 ・荻窪北口周辺の自転車駐車場は、定期利用の待機者が多く、1日利用も満車で利用できない場合がある。 ・利用料金が低い。								
	今後の予測		現在14駅に有料制自転車駐車場を設置している。現在登録制の駅について、用地・施設の確保ができたところから、有料制自転車駐車場に移行していく。また、需要が多いJR中央線沿線駅の自転車駐車場を増やしていく。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住民基本台帳事務				整理番号	139		枝番号				
所属部課名 区民生活部 区民課		コード	050307		連絡先電話番号	1107		昨年度整理番号	152				
係名 証明係		上位施策名						NO					
予算事業名 住民基本台帳事務		コード	16600		窓口業務等サービスの向上				71				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		42 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 住民基本台帳法						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		個人、世帯、法人等		(2) 住民基本台帳法施行令						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区事務処理の基盤であり、記録を正確、統一的去行い、居住関係を公証する。		活動指標名(式)					(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民の居住関係を公に証明するとともに、様々な行政事務の基盤となることから、迅速で正確な台帳の整備及び区民が住民票の写し等の交付が受けやすい体制整備を図る。		成果指標名(式)					(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
正確で統一的な台帳が整備され、また住民票の写し等の交付体制を整えることにより、各種行政サービスの向上が図られると共に、区民が夜間や休日にも交付が受けられるようになる。													
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	517,799	504,662	505,954	489,777	490,000					
	活動指標(2)		件	90,443	83,704	99,427	153,846	140,000					
	成果指標(1)		件	517,799	504,662	505,954	489,777	490,000					
	成果指標(2)		件	90,443	83,704	99,427	153,846	140,000					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,578	15,116	15,093	13,841	123,025	特記事項				
	(内)委託費		千円	1,014	1,014	558	558	52,754					
	職員数(正規 非常勤)		人	122.65	10.27	111.59	10.27	85.99	29.00	78.56	29.00	68.58	7.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,112,803	1,012,456	780,359	712,932	622,364				
		非常勤職員分		千円	30,184	30,184	86,014	86,014	20,762				
	総事業費 ++		千円	1,162,565	1,057,756	881,466	812,787	766,151					
	単位あたりコスト ÷		円	2,245	2,096	1,742	1,660	1,564					
	財源	受益者負担分		千円	145,353	144,908	142,277	139,138	139,000				
		国都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	145,353	144,908	142,277	139,138	139,000				
差引:一般財源 -		千円	1,017,212	912,848	739,189	673,649	627,151						
受益者負担比率 ÷		%	12.5	13.7	16.1	17.1	18.1						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		住民基本台帳事務を電算化した。電算化により出張所間の管轄がなくなり本庁・出張所に関わらず住民異動届出、住民票の写しの交付が可能となった。また、平成13年4月より自動交付機14台を稼働させ、住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書を発行している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		平日夜間・休日における窓口開設の要望。 虚偽の届出申請防止について、本人確認や委任状の提出等の強化に関する要望。										
	今後の予測		経済活動と生活様式の多様化に伴い、区民の異動が頻繁になるとともに、夜間・休日においても住民票の写し等の発行サービスについて要望が高まると考えられる。										

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	1	施策名	まちづくり施策の総合的推進		上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために				
施策担当課	都市計画課				関係課	まちづくり推進課、土木管理課、維持課				
施策の目標	施策の対象	住民、建設工事事業者、土木公園事務所等関連施設利用者、管理人、都市整備部職員	施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり施策が円滑に推進されるよう 専門的な見地からの有識者の意見や、住民の意見を聞きながら都市計画行政をすすめる。 ・ 土木事務所等の適切な管理運営を図るとともに、国の法律に基づき、国の建設行政等の基礎資料とするため、建設工事の完成工事高に係る統計調査を実施する。 						
	施策の達成目標									
施策を取り巻く環境	現在の状況	仮称まちづくり条例において、都市計画審議会に専門部会の設置を検討している。								
	区民等の意見等	都市計画行政へのより適正な予算執行や情報の公開、住民意見の反映が求められている。								
施策指標の状況	施策指標名1				成果 現状値			目標値		
					平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
	計算式				傾向					
	施策指標名2				成果 現状値			目標値		
					平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
	計算式				傾向					
	施策指標名3				成果 現状値			目標値		
					平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
	計算式				傾向					

施策コスト (単位千円)	区分		平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項：
	事業費		43,800		42,782		43,763		
	(内)委託費		11,285		9,883		8,943		
	職員数(人) (正規 非常勤)		9.25	0	8.91	0	6.79	0	
	人件費		83,925		80,840		61,620		
	総事業費(+)		127,725		123,652		105,383		
	財源	国・都からの 支出金	433		252		252		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)		施策指標2の 13年度達成率(%)		施策指標3の 13年度達成率(%)	

施策の 総合 評価	指標の変化と 目標達成の状況	
	政策への 貢献度	身近な地域の特徴を生かした良好な住環境のまちづくりは、住民の意見や専門的見地からの意見を聞きながら、協働して進めていくことが欠かせない。また、厳しい財政状況のもと、関連施設の維持管理や事務費などについて常に検証し、効率的な執行に努めることで、「良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるため」の事業執行における財政的負担の軽減に貢献している。
	総合 評価	13年度の大幅な組織改正に伴い、事務分掌の統合・整理による経費の見直し、土木公園事務所の管理についての統合化を行うとともに、定期的な点検、修繕による大規模改修の予防に努めるなど、事務費の執行や事務所の維持管理について効率化を図った。 また、部における企画・調整機能などの強化を図っていく。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	-------------------------------------	------------------------------	--------------------------

施策の 集中 方向	重点事業	都市計画審議会運営		
	費用対効果 の高い事業			
	見直し事業			
	新規事業			

今後の 施策の あり方	厳しい財政状況の中、まちづくり行政にかかる事務費などの経費の執行や事務所等の管理運営について、より一層の効率化をすすめる。また、区民との協働によるまちづくりを進めるため、情報の公開や住民意見の反映を図っていく。
-------------------	---

平成14年度 杉並区政策評価表B(政策項目)

政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために		政策番号	1					
政策担当部	都市整備部		関係部	教育委員会事務局					
政策の目標 (政策戦略計画)	政策目的	身近な地域の特徴をまちづくりの資源として生かしながら、無秩序な開発を防ぎ、うるおいのある美しい住環境をつくりだすとともに、時代の変化に対応したビジネス、文化活動などのための都市機能が周辺の環境と調和しながら充実し、創造的な活動が営まれる、個性と魅力あるまちをつくる。							
	当面の達成目標	<p>放置自転車の解消などの自転車利用総合対策をすすめる。</p> <p>(1) 放置自転車を17年度末までに50%減とする</p> <p>(2) 自転車利用率を17年度末までに80%に向上させる</p> <p>(3) 自転車駐車場の整備率を17年度末までに95%にする</p> <p>(4) 自転車集積所の収用台数について16年度末までに40%増とする。</p> <p>区民との協働によるまちづくりを進めるため、(仮称)まちづくり条例を制定し、条例の普及・啓発により、区民参画のまちづくりを推進し、17年度までにまちづくりファンド(基金)を設立する。</p> <p>バリアフリーのまちづくりをすすめるため、バリアフリー基本構想を15年度に策定し、重点整備地区を定めるとともに、歩道等の段差解消や駅のバリアフリー化の誘導など、バリアフリー事業を一層を進める。</p> <p>計画的な土地利用をすすめるため、東京都とともに16年度目途に用途地域の見直しを行う</p>							
政策を取り巻く環境	現在の状況	都市計画法や建築基準法の改正により、地区計画が整理・合理化されるとともに、地方分権が進み、地域におけるまちづくりを区と住民が協働して進めていく環境が整ってきている。また、交通バリアフリー法の制定後、公共交通事業者等とともにバリアフリー化に向けた事業展開が可能となってきた。用途地域については、東京都が平成16年度中の見直しを予定している。							
	区民等の意見	区民アンケートでは、自転車問題をはじめとして、交通体系の整備、居住環境の整備などへの関心は高く、力をいれてほしいと願っている。							
政策コスト	項目	単位	11年度		12年度		13年度		
	事業費	千円	6,284,808		5,831,515		6,319,172		
	(内) 委託費	千円	1,225,769		1,198,791		1,238,298		
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	298.36	7.50	271.19	12.02	268.39	11.32	
	人件費	千円	2,427,269		2,485,315		2,287,851		
	総事業費(+)	千円	8,712,077		8,316,830		8,607,023		
	(財源)国・都からの支出金	千円	616,144		591,049		935,086		
政策の総合評価	目標の達成状況	自転車問題に対する総合対策としては、具体的な行動計画である「サイクルアクションプログラム」を、区民参加による懇談会において議論を重ね、14年に策定した。また、新たな自転車駐車場の新設(2箇所)や放置防止協力員の活動駅を増やすなどし、放置自転車の解消を図ってきた。区民との協働によるまちづくりについては、(仮称)まちづくり条例の制定に向け、公募区民を中心とする懇談会を設け検討を行い、14年9月に区長に対し最終報告を行った。							
	コスト評価	政策の目標達成にむけて事業を展開していくにあたっては多大な費用を要する。コスト削減のため、これまで以上に、業務の委託化や事務の効率化をすすめるとともに、受益者負担の導入を図っていく。							
	総合評価	良好な住環境を維持発展させていくための課題は山積であるが、自転車問題や住民との協働によるまちづくりなど、重点とする施策について整理し、計画的に事業展開を行い順調に成果をあげてきている。今後はコスト評価をさらにすすめるなど、事業の見直しをすすめながら施策の展開を図っていく必要がある。							

今後の政策戦略計画のあり方	今後の政策戦略計画の方向	これまで重要課題として取組んできた、自転車対策、区民との協働によるまちづくりに、バリアフリーのまちづくりを加え、「サイクルアクションプログラム」の実現、(仮称)まちづくり条例の制定、バリアフリー基本構想の策定など、目標実現に向けて事業の推進を図って行く。また、まちづくりに係るそれぞれの事業について、事業委託など費用対効果の視点を徹底し、計画的に推進していく。
	政策戦略計画を達成するための課題	自転車の課題については、施設整備だけではなく放置自転車など利用者のモラルによることも多く、自転車利用者のルール・マナーの向上が求められる。地域のまちづくりにおいては、ルールづくりと同時に、区民の積極的な参加が不可欠である。また、受益者負担の導入をはじめとして、施策の計画達成にあたっては、十分な関係者への説明と理解を得ながら事業の円滑な運営を図っていくことが必要となってくる。
	重点施策	自転車問題の解決
	費用対効果の高い施策	住民参加のまちづくり
	見直し施策	

政策を構成する施策						
施策番号	見直し施策	施策名	平成12年度 総事業費	平成13年度 総事業費	13年度 指標値	施策指標名
1		まちづくり施策の総合的推進	123,652	105,383		
2		適正な土地利用と住環境の整備	720,831	739,667	25.68%	空地率
					49.0%	住環境に満足している区民の割合
					81.00%	昼夜間人口比率
3		住民参加のまちづくり	4,933	22,297	12.05%	住民参加で行ったまちづくり事業の面積率
					12団体	区が行う街づくり支援施策に応募した団体、個人の数
4		都市機能の充実	293,909	60,897	5,500㎡	駅前区域の歩行者等専用面積(荻窪 久我山)
					56,061	荻窪駅のバス乗降客数
					9箇所	エレベーター又はエスカレーターのある駅の数
5		道路交通体系の整備	4,177,344	4,021,228	46.6%	都市計画道路の完成率
					536,863	南北バス(すぎ丸)の利用者数
					15.2%	狭あい道路整備率
6		交通安全の推進	829,853	849,232	787人	人口10万人あたりの交通事故による死傷者数
					440件	高齢者事故件数
					9件	小学校登下校時の事故数
7		自転車問題の解決	898,796	1,631,118	31.1%	自転車放置率
					62.2%	自転車駐車場利用率
8		住宅施策の推進	1,270,835	1,177,207	63.4%	区営住宅供給の計画達成率
					15.8%	最低居住水準未滿の世帯比率
					28.36%	区民一人当たりの住宅床面積

平成14年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区さんあい公社		代表者	理事長 小林義明		所管部課	保健福祉部 高齢者施策課		
	基本財産	500,000千円 (平成14年3月31日現在残高 474,000千円)		設立年月日	平成5年4月1日		電話	内線1122		
	事業目的	地域住民の福祉に対する意識を向上させ、在宅福祉サービスの総量の拡大を図るとともに、区民の福祉サービスの選択の幅を広げる。地域に「共に助け合いながら生きていく」という意識を育て、高齢者・障害者が安心して在宅生活を送ることができる地域環境の実現と福祉基盤の確立。		顧客（サービス対象）	区内在住で援護を必要とする高齢者・障害者・ひとり親家庭などの会員登録者及び各種研修・講座受講を希望する区民		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○協力員ホームヘルプサービス ○食事サービス ○巡回入浴サービス ○緊急通報サービス ○介護保険事業 ○その他事業 (痴呆医療相談、基礎介護講座、高齢者パソコン講座など)		
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		配点	得点	比率%	評価					
	計画性	400	290	72.5	B					
	目的適合性	400	345	86.3	A					
	健全性	900	735	81.7	A					
	効率性	500	385	77.0	B					
	経済性	500	395	79.0	B					
総合	2700	2150	79.6	B						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度	特記事項		
		総収入		千円	679,178	716,817	689,785			
		総支出		千円	654,385	668,810	654,705			
		資産		千円	658,294	701,412	686,262			
		補助金収入依存度		%	35.5	29.9	29.1			
		受益者負担		千円	349,032	316,604	286,263			
		事業費比率		%	80.2	83.0	75.7			
		管理費比率		%	19.8	17.0	24.3			
		職員一人当たり事業収入		千円	12,060	13,142	13,440			
		経常収支		千円	24,793	48,007	35,080			
		経常支出人件費比率		%	31.8	36.5	35.9			
	損益分岐点		千円	624,906	640,978	621,083				
	組織	総職員数		人	39	43	40			
		常勤役員比率		%	3.5	3.0	3.3			
事業分析	指標名		算式・具体的内容		単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度		
	活動指標	協力員ホームヘルプサービス延派遣時間		公社利用会員に対し、ボランティアである協力員による家事援助サービスや介護援助サービスの提供。	時間	135,931	102,956	85,188		
		介護保険訪問介護サービス延派遣時間		介護保険制度に基づき、認定を受けた要介護・要支援者に対し、訪問介護サービス（家事・身体介護・複合）を提供。	時間	-	37,242	33,048		
		食事サービス（昼・夕食）延配食数		公社利用会員に対し、月曜～土曜の毎日（1日でも可）、配食委託業者による昼食と夕食の配食サービスの提供。	食	219,040	209,655	191,353		
	成果指標	協力員派遣世帯数		平成13年度は、417世帯（14年3月末日現在の月間派遣世帯数）の本人または家族が、協力員の派遣により家事や介護から開放された。	世帯	650	453	417		
介護保険事業による登録ヘルパー派遣世帯数		平成13年度は、197世帯（14年3月末日現在の月間派遣世帯数）の本人または家族が、介護保険サービスの提供により家事や介護から開放された。	世帯	-	223	197				
経営実績	協力員ホームヘルプサービスと食事サービスの13年度実績は、最盛期である11年度と比較し、協力員総派遣時間が約5万時間の減（37%）、食事総配食数が約2万7千食の減（12%）となっている。協力員事業は12年度より開始された介護保険事業への利用者の移行が今も続いていることを表わし、また長年慣れ親しんだ協力員が資格を取得し介護保険事業者に移っていったため、利用者が減っていくということも考えられる。しかし協力員による「地域のたすけあい精神」の風土はかなり根付いてきており、今後もこの精神の定着のため、引き続き重要な事業と言える。一方、食事サービスは、「ふれあいの家」の食事サービスや市場原理による低価格競争のあおりを受け、利用者が徐々に他業者へ流失している傾向が止まってはいない。今後は公社関与型から民間事業者への移行が急がれる。介護保険事業は制度開始の12年度と比べ約4千時間の減（11%）となっているが、サービスの質は妥当であり、固定客を確保している。収支については、借入金の返済分を除き、年間約1千万円の黒字となっており、事業経営はほぼ安定的に推移している。									

【公社等団体経営評価（1次評価）】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
在宅福祉サービスの総量拡大を目指し、主要事業として協力員ホームヘルプサービス事業と12年度からは収益事業としての介護保険サービス事業にも参入してきたが、総派遣時間の減少もみられるものの、地域のたすけあい精神の定着、介護保険事業の収益の安定、顧客の好意的な評価から、概ね適切な事業経営が行われていると考えている。15年度からは社会福祉協議会との統合が控えているが、これらを視野に、円滑な事業移管に向けての準備を着実に進めて行きたい。	経常収支は3力年度連続で収入超過となっており、また自立性の指標の一つである正味財産構成比率も12年度よりも増加している。一方、人件費については支出全体の約36%とほぼ12年度と同様の構成率となっている。これらの状況から、義務的経費支出を極力抑えながら、収益を挙げる努力をしており、適切な経営体質が続いていると考える。社会福祉協議会統合を目前に控え、特に介護保険事業の収益確保に一層の力を入れ、健全な経営基盤をもって、事業の引き継ぎを行っていききたい。	協力員ホームヘルプサービスは昨年度と同様、派遣実績が12年度より減少しているが、介護保険事業の安定による影響と協力員の年齢構成の高齢化など、減少傾向は必然的な結果とも言える。しかしながら、地域のたすけあいの精神は確実に定着しており、社会福祉協議会統合後も、引き続き重要な施策と言える。一方、食事サービスは年々配食総数が減少しており、他業者の出現による価格競争は年々厳しさを増している。今後は、社会福祉協議会統合を契機に事業を廃止し、民間事業者の自助努力によるサービス提供が急務となっている。介護保険事業は制度開始後2年を経過しており、派遣時間そのものは12年度に比べ13年度は約1割の減となっているが、前述したとおり、固定客は確実に掴んでおり、登録ヘルパー数の地域的にバラ

【公社等団体経営評価】

各事業分析、経営分析に基づき、サービスの提供状況と主要な財務状況を精査してきたが、経営戦略(マーケティング)に必要な社会経済情勢分析は概ね的確に行われ、事業運営や雇用管理についても現時点において、ほぼ適正に管理・執行されていると考えている。また、これからの事業展望については、15年4月からの杉並区社会福祉協議会との統合を見据え、円滑な事業移行を目指し、公社解散前より、一層のコスト減による義務的経費の削減努力、協力員事業の維持・拡充、介護保険事業の収益確保に向けた絶ゆまざる経営努力などを今後

【所管部課経営評価（2次評価）】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
当該公社は、平成5年に設立されて以降、区民の多様なニーズに対応するため、区を補完する形でその役割を十分果たしてきた。平成12年に介護保険制度の導入に伴い、介護保険事業に進出したが、今後の事業環境の変化にあわせ、事業を適切に運営してゆくことが望まれる。	各指標を見ると一部に課題はあるものの、概ね評価できるものと考えられる。特に介護保険事業開始年度に、初期投資のため基本財産から一時的に繰り入れた5100万円についても、翌年度末までにその約半額を償還しており、介護保険事業の順調な滑り出しを示している。今後は、公社の解散、社会福祉協議会への事業移管に向けて円滑な移行ができるよう引き続き努力が期待される。

事業分析 現状の分析 評価	事業分析 目標設定の考え方	事業分析 事業の推移
介護保険制度導入後の推移を見ると、主要事業の事業量が減少している。これは、介護サービスの充実や区の介護予防事業の充実による事業環境の変化によるものと考えられる。地域の相互扶助を生かすとの理念に沿ったサービスの展開が必要である。	当該公社の設立趣旨の大きな考え方である在宅福祉サービスの充実に沿った目標設定であり、適切であると考えられる。	当該公社の中心事業である協力員ホームヘルプサービスは、設立当初より、介護保険訪問介護サービスは、介護保険制度導入時から、多くの区民に提供してきた。いづれの事業実績も減少しているが、今後とも介護保険サービス等を補完し、地域の力を生かした重要なサービスであるとの認識から、事業規模を見極めた上で社会福祉協議会への円滑な移行を行っていきることが必要である。

【所管部課経営評価】

当該公社は、平成5年に設立されて以降、区民の多様なニーズに対応するため、区を補完する形でその役割を十分果たしてきた。平成12年に介護保険制度の導入に伴い介護保険サービスに進出した。事業を引き継ぐことになっている社会福祉協議会で、地域に根ざした協力員事業と介護保険事業が、公社の培った特色を生かして運営できるよう引き続き円滑な事業の移管に向けて努力していきることが必要と考える。

【総合経営評価（3次評価）】

・平成5年度の設立以来、区民の主体的、自発的な活動意欲を掘り起こし、地域での助け合い精神を定着させながら、在宅福祉サービスの量的拡大、質的向上をはかっている。
 ・介護保険事業開始年度に、初期投資のため基本財産から一時的に繰り出した資金を償還するなど、事業経営は順調であるが、高齢者福祉サービス提供主体の多様化が進む中、公社が提供するサービス個々の需要量は、全体的に減傾向にある。
 介護保険制度の導入など事業環境が大きく変化する中で、類似の事業分野をもつ社会福祉協議会との統合が予定されている。新組織に移行後も、的確な需要予測の下に効率的な運営を行うとともに、公社が蓄積してきた知識・経験を十分活かしていくことが望まれる。

平成14年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	(社)杉並区シルバー人材センター		代表者	会長 大澤 清 躬		所管部課	高齢者施策課	
	基本財産	-		設立年月日	昭和54年3月10日		電話	3317-2217	
	事業目的	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。		顧客(サービス対象)	第1顧客 高齢者 第2顧客 発注者		事業内容	高齢者に対する以下の～ 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		配点	得点	比率%	評価				
	計画性	400	360	90.0	A				
	目的適合性	400	360	90.0	A				
	健全性	900	800	88.9	A				
	効率性	500	460	92.0	A				
	経済性	500	440	88.0	A				
総合	2700	2,420	89.6	A					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度	特記事項 職員1人当りの事業収入の分母の職員数は正規、嘱託、臨時職員の1時間当りの賃金に基づく換算率を乗じて算出		
		総収入	千円	882,323	895,469	920,418			
		総支出	千円	877,770	896,253	913,458			
		資産	千円	114,857	115,820	125,525			
		補助金収入依存度	%	11.5	15.5	20.3			
		受益者負担	千円	725,604	742,781	726,739			
		事業費比率	%	77.8	78.3	75.4			
		管理費比率	%	22.2	21.7	24.6			
		職員一人当たり事業収入	千円	31,548	32,294	20,764			
		経常収支	千円	4,553	-783	6,959			
	経常支出人件費比率	%	16.9	17.1	19.5				
	損益分岐点	千円	868,843	920,698	906,769				
組織	総職員数	人	31	32	62				
	常勤役員比率	%	3.2	3.1	1.6				
事業分析	活動指標	指標名	算式	単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度		
		月平均会員数	各月末会員数の合計 ÷ 12	人	1,879	2,028	2,271		
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計	件	6,469	7,961	9,607		
	スキル講習	開催コース数	コース	5	7	9			
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計 ÷ 各月末会員数計	%	51.6	53.3	53.5		
受託消化率		年間受託件数 ÷ 年間発注件数	%	84.7	88.2	88.7			
経営実績	<p>12年度においては149名の会員増であったのに対し、13年度には243名の会員増となり会員の増強が図れた。家庭からの仕事のタイムリーなPR及び受託に力を入れた結果、技能系・家庭サービス関係の受託が伸びた。3年間で達成のコース数を今期で約半分開催し新規立ち上げ事業の準備を行い、新しい運営形態での就業を希望する会員の増加が図れた。</p> <p>就業期間設定等を実施し向上に努めたが、17年度目標達成までの年平均上昇ポイント0.74を0.54ポイント下回っている。これは、率算出の分母となる月末会員数の増加に起因している。</p> <p>繁忙期のある職種では就業会員の増強を図り、待ち時間を短縮し発注取り消し件数を減少させ受託消化率を高めた。</p>								

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>事務局組織及び会員就業形態の効率化を目標に3ヵ年計画を策定し、13年度が初年度に当る。</p> <p>・上部団体が実施する調査以外に独自調査の必要性から次期に予算化し実施する他、役職員の意識改革に資する独自研修も実施する。</p> <p>・会員に対する事業理念の周知徹底とともに、就業や地域活動時のコスト感・効率化の重要性の浸透を図る必要がある。</p> <p>・情報公開にあつては規程整備の他、ホームページ等による経営状況の公開</p>	<p>概観すると財務安定性、収益性、資産効率性が改善したが、収支構成に着目すると事業収入の減収を連合交付金(国庫補助金)追加交付と経費削減でカバーする決算となった。また、労働生産性と労働分配率が低下し、人的資本の増加が増収増益に結び付かない結果となった。事業の実質的活動量を示す受託件数、就業延日人員は民間部門が寄与し増加したが、一方において、民間部門は利益率が低いため、公共部門の落込みを吸収するまでには至らなかった。今後もコスト削減努力は不可欠であるが、その削減余地が狭まるとすれば、民間部門を中心に顧客ニーズに応えながら</p>	<p>財政基盤確保のため公益性と収益性を比較した場合、現在は若干収益性に比重を置いており、15年度決算の結果により見直しを行う。</p> <p>・事故発生件数が就業稼働日数の増加比例以上に発生しており、特に、自損事故防止対策が急務</p> <p>・二種の顧客ニーズの多様化に対応した新規事業の創出準備が着実に進む中、次年度に実施の調査によりスキル講習メニューの編成等を実施し、更に充実を図る。</p> <p>・全面移行の旧授産場を活用し、就業機会の拡大が図られており、自主事業展開の拠点となっている。</p> <p>・東京都域のシルバー事業廃案に対し、財務経営及</p>
<p>【公社等団体経営評価】</p> <p>会員、役職員一体となった組織全体での意識改革に合わせ、上部団体である(財)東京都高齢者事業振興財団が課題として掲げた「効率化と就業の適正化」に向け広域的な立場からの努力が必要である。</p> <p>・現行OAシステムの次世代バージョンと連携した事業別経営分析の導入検討の必要性を感じている。</p> <p>・高齢者の間にも広がっているインターネット環境を活用した事業展開の整備が今後の事業運営拡大の鍵となる。</p> <p>・分ち合い就業の対象職種を広げ、調査等の業務を会員へ委託するなどし、次年度にワークシェアリング及びアウトソーシングの推進を図る。</p>		

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>(社) 杉並区シルバー人材センターは高齢者への就業機会の確保・提供及び知識技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに貢献している。高齢化の進行、長引く不景気などによる会員数の増加、区からの委託事業の減少などに対して、分ち合い就業やスキル講習によって受注件数、就業率、就業延日人数をともに向上させ、受託消化率も向上している。未就業の会員や分ち合い就業で就業しなくなった会員を新規事業や受託消化率の向上など収益につなげる取組みが必要である。</p>	<p>前年度は職員退職引当金の規程が変わり支出が増えたことにより、経常収支はマイナスになっていたが、平成13年度は自主財源の確保と固定経費の削減の努力により経常収支をプラスにすることができた。授産場の移管により管理費の比率が上昇したが、管理費比率を下げ、事業費比率を上げる取組みを続けていく必要がある。またスキル講習により区民のニーズに応えた事業の開拓、拡大に努め、公共からの受注の減少が就業率や収益性に与える影響を小さくしていく必要がある。</p>	<p>事業分析 現状の分析 評価</p> <p>長引く不況や区の財政難の影響を受けて公共、企業からの仕事の受注の増加が見込めない中、会員の就業機会を確保するために、分ち合い就業やスキル講習によって受注件数、就業率、就業延日人数をともに向上させ、受託消化率も向上したが、事務費収入の増加には結びつかなかった。</p>
<p>事業分析 目標設定の考え方</p> <p>高齢化の進行と不況により、シルバー人材センターに就業機会を求める高齢者が増え会員数は着実に増えている。さらに分ち合い就業を進め、スキル講習により新しい技能を取得したり、各家庭からの仕事の受注を増やしたり、積極的に引き受けを図るなど、受託消化率の向上を経営安定につなげていく必要がある。また、就業する会員を増やすことにより生きがいの充実・地域社会の活性化を目指していく。</p>	<p>事業分析 事業の推移</p> <p>平成10年度に区が運営を委託した授産場については、平成13年度からシルバー人材センターに全面移管された。社会情勢の変化による組織の変更にその都度、体制を整え堅実な事業の運営を行っていると考えている。</p>	

【所管部課経営評価】

財務状況については12年度の経常収支マイナスからプラスに転じたが、引き続きサービスにかかるコストなどを常に意識し、コスト削減を図る取組みを組織全体で進めていく必要がある。長期的には、公益性と採算性をどのように考えていくか、会員や区民の身近になった分室の活用や就業会員の増加によるスケールメリットを生かした事業の展開、会員の増加に伴う会員の就業機会の確保や自主事業の運営について、補助金との関係も含めて整理していく必要がある。

【総合経営評価(3次評価)】

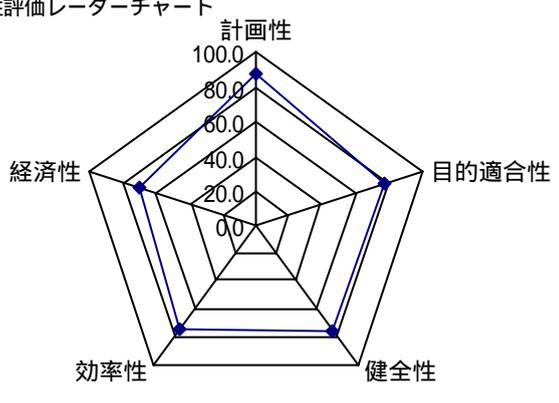
長引く不況の中で、就業機会を求めて会員登録する高齢者が増加しており、シルバー人材センターが、地域社会の活性化や会員の生きがいづくりに貢献している。今後も増加する会員の期待に応えていくため、公共・企業をはじめ地域・家庭にある潜在ニーズを掘り起こし、一層の就業機会の拡大をめざす必要がある。

会員の月平均就業率を高めることが求められている。そのためには、会員の知識・経験・希望に沿った研修・講習会によるスキルアップにより発注者ニーズに答え、受託消化率の向上に努める必要がある。

経常収支は黒字に転化しているが、移管された授産場を含め、更なるコストの削減・事務処理の効率化を図る必要がある。

平成14年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林 義明	所管部課	教育委員会社会教育スポーツ課
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
	事業目的		スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。	顧客（サービス対象）		杉並区在住、在勤、在学及び体育施設利用者
事業内容		第1号事業 各種スポーツ活動の実施 第2号事業 野外スポーツ活動の普及 第3号事業 ニュースポーツの普及 第4号事業 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 第5号事業 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会等スポーツ普及事業の実施 第6号事業 健康・体力づくりの実施及び提供 第7号事業 スポーツ情報の収集及び提供 第8号事業 杉並区から受託するスポーツ施設の管理運営 第9号事業 その他事業目的を達成するために必要な事業				

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート 
		配点	得点	比率 %	評価	
	計画性	400	350	87.5	A	
	目的適合性	400	310	77.5	B	
	健全性	900	670	74.4	B	
	効率性	500	370	74.0	B	
	経済性	500	350	70.0	B	
総合	2700	2050	75.9	B		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度	特記事項
		総収入	千円	933,065	916,762	1,079,581	
		総支出	千円	932,811	913,271	1,082,201	
		資産	千円	646,404	639,590	676,371	
		補助金収入依存度	%	48.1	48.2	39.3	
		受益者負担	千円	194,137	207,036	215,720	
		事業費比率	%	88.8	89.1	90.6	
		管理費比率	%	11.2	10.9	9.4	
		職員一人当たり事業収入	千円	1,358	1,468	1,541	
		経常収支	千円	254	3,491	-2,620	
		経常支出人件費比率	%	42.2	43.6	35.4	
	損益分岐点	千円	932,805	913,182	1,082,258		
	組織	総職員数	人	143	141	140	
常勤役員比率		%	0.7	0.7	0.7		

事業分析	指標名		算式	単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用、教室、大会等で施設を利用した延べ人数	人	1,169,911	1,180,175	1,160,506
		教室・イベント参加人数	財団主催のスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	52,888	49,088	47,371
		教室・イベント実施回数	財団主催のスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日数)	回	1,067	997	901
	成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数(温水プール・屋外プールを除く、9時~21時)	%	83.3	87.5	87.0
教室参加者の修了率		教室修了者 ÷ 教室参加者 (教室修了者(8割以上出席した人)(野外スポーツ教室等を除く))	%	73.3	77.7	77.2	

経営実績
 利用料金制度及び定額補助金制度の導入。
 平成14年度を初年度とする財団3か年計画の策定。
 「スマートすぎなみ計画」に基づく杉並区体育協会及び杉並区スポーツ少年団事務局の移管を区教育委員会から受けるため、財団寄附行為の改正。
 区立体育施設の管理運営改善のため、施設申込方法 社会体育団体登録制度 体育館の一般使用 温水プールの貸切の見直しについて、区教育委員会と協議会を設けて検討。
 財団本部組織及び事務局職員配置数の見直しをして、平成14年度から実施。

【公社等団体経営評価（1次評価）】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>財団の設置目的は杉並区民のスポーツ活動の活性化にあるが、杉並区のスポーツ振興に対する区の基本的な考え方や区と財団の役割が不明確な現在、財団としての中長期経営計画が策定しにくい面がある。</p> <p>利用者の要望は施設面の充実・改善に関するものが多いが、財団の中核事業である施設の場の提供サービスは区からの受託事業のため民間企業のように自らの判断で利用者の要望に応えられない。</p>	<p>分野2の経常収支の赤字及び3の経常収支比率が100%を下回っているが、平成13年度から財団に利用料金制度が導入されたことに伴い施設の光熱水費も財団で支出することになったが、その経費の一部を前期繰越収支差額で賄うという予算編成を組んだ結果である。</p> <p>分野5の経常収入の伸長率、6の事業費比率、7の管理比率、8の補助金収入依存度、10の区委託事業依存度、13の経常支出人件費比率は利用料金制度の導入もあり大幅に改善された。</p>	<p>教室系事業については第1号事業である競技系スポーツ教室と第3号事業であるニュースポーツ教室を減らして、第6号事業である健康・体力づくり教室の充実を図った。</p> <p>スポーツ振興を図るうえで、今後、第4号事業である各種スポーツ指導者養成及び第7号事業であるスポーツ情報の収集及び提供は大きな役割を担うことになるが、この分野における区及び区教育委員会との役割分担を明確にしていく必要がある。</p> <p>区立体育施設の管理運営は第8号事業であるが、「すぽーつ・ねっと」導入後、体育施設利用抽選が当選しにくくなったとの意見・苦情が寄せられている。その原因の一つに社会体育団体登録制度の問題があり、体育施設の申し込み方法の改善と併せて改善を進める必要がある。</p>
<p>【公社等団体経営評価】</p> <p>財団は区とは独立した法人格を有する団体であるが、区が設置した公益法人であり、民間企業のように営利追求の市場原理（儲かる分野に進出し、儲からない分野からは撤退するという）のみで行動することができない大きな制約がある。したがって、スポーツ教室を例にとれば、平成13年度も区民参加組織である施設運営協議会と協議して一定の見直しを進めたが、民間事業者のように人気のある種目のみを実施し、人気のない種目は即見直しをするというわけにはいかないジレンマがある。</p>		
【所管部課経営評価（2次評価）】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性＝長期計画の策定及び年次計画・中期計画と実績との乖離原因の究明、事業へと生かしていくシステムの構築が必要。</p> <p>目的適合性＝区民皆スポーツの実現に向け、施設管理運営の受託（場の提供）、スポーツ教室等の実施（区民スポーツ活動の底辺拡大）等を行い、設立目的に沿った経営がなされている。</p> <p>健全性＝公益法人として、適正な運営がなされている。財政面で、定額補助制度等を導入し適正化を図ったが、今後は派遣職員など人事面での改善も求められる。</p> <p>効率性＝施設の保守・清掃等を外部委託やコンピューター・システムの導入により、コストダウン、事務処理の効率化を図っている。</p> <p>経済性＝人件費の削減や保守・清掃等の外部委託など、経済性に配慮した運営を行っている。</p>	<p>計画性＝13年度から利用料金制度、定額補助制度を導入し、財団の自立に貢献した。今後は返還金制度の見直しなど自立に向けた改善がなお一層必要である。</p> <p>自立性＝決算上の負債は、未払金、預り金であり、借入金はない。経営的には自立しているといえる。ただ、補助金依存率は減少傾向にあるが、返還金制度の見直しも含め、一層の自主財源確保に努める必要がある。</p> <p>健全性＝施設管理運営が経営の中心であるため、人件費比率が非常に高くなっている。今後は、人員配置、委託化など人件費比率の減少に努めていく必要がある。</p> <p>効率性＝管理費比率は経営努力により改善傾向にある。しかし、管理費経費の大半は、派遣職員の人件費であるため、派遣制度を見直ししていく必要がある。</p> <p>経済性＝経常支出の大半の経費が施設維持管理費等の固定費であるため、損益分岐点比率が、ほぼ100%となっている。また今後、返還金制度を見直ししなければ、独立法人としての経済性を判断することは困難である。</p>	<p>財務状況＝13年度から利用料金制度、定額補助制度を導入したが、返還金制度を維持したために、財団独自の自主性・自立性を発揮するには、なお一層の改善が必要である。</p> <p>組織＝施設数の増減がないため、人員の大幅な増減はない。</p> <p>サービス＝施設利用者数、教室実施数・参加者数については、ほぼ例年どおりであった。</p> <p>コスト＝施設運営経費等の削減により、単位コストの削減が図られている。</p>
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>活動指標に表れている利用者数の増減は、主に屋外施設やプールの天候状況、工事等による休場によるものである。</p> <p>施設利用率は、90%弱となっているが、天候に左右される屋外施設を含んでいることを考えると非常に高い数値である。実際に屋内施設の利用率はほぼ100%である。今後は、一般利用、教室等の単なる利用率だけではなく、1単位あたりの利用者数の増加など効率性を重視した運営に努めていく必要がある。</p>	<p>施設利用者数の目標値は、施設のキャパシティを超えることはできないため、経営努力等に関わらず一定の数値とならざるを得ない。考え方としては、財団設立目的である「区民皆スポーツ」を目標設定とすべきであるが、全ての区民が月1回体育施設を利用すると、年間目標値は600万人を超え、現実的でない数字となる。しかし、目標値に少しでも近づくためには、施設不足は明白である。また、施設利用者は、特定の利用者が多数利用してもスポーツ人口の拡大につながらない。1単位あたりの利用者数の増加も含め、これらを考慮した指標の設定、事業展開が必要である。</p>	<p>財務状況＝13年度から利用料金制度、定額補助制度を導入したが、返還金制度を維持したために、財団独自の自主性・自立性を発揮するには、なお一層の改善が必要である。</p> <p>組織＝施設数の増減がないため、人員の大幅な増減はない。</p> <p>サービス＝施設利用者数、教室実施数・参加者数については、ほぼ例年どおりであった。</p> <p>コスト＝施設運営経費等の削減により、単位コストの削減が図られている。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>財団事業は、これまで区が直接実施していたスポーツ振興事業を受託事業・補助事業として、総額補填主義の仕組みのもとに実施してきた経緯から、独立法人としての性格が十分生かされていないのが現状であった。財団経営は、人件費の削減などの効率性や経済性のみを主眼として、財団の予算を区が査定するなど、区の主導で行われてきたため、自主性・自立性を損なってきた面がある。13年度から財政面を見直し、利用料金制度や定額補助制度を導入したが、今後は返還金制度の見直しなど、一層区の財政的・人的支援のあり方を見直し、公益法人としての自主性・自立性を進めていく必要がある。</p>		
【総合経営評価（3次評価）】		
<p>・年間100万人の利用など、利用率は高い。この利用が区民スポーツ活動の底辺拡大につながっているか、十分な分析が必要である。また、すぽーつ・ねっとの利用者登録数についても大幅に伸びているが、利用者の利便性改善が進んでいるのかも含め、CS調査の実施など幅広い区民意見の反映が必要である。</p> <p>・利用料金制度等の導入により、数値上、人件費比率、補助金収入依存度等の改善が見られる。実質的にも総人件費が13年度低下するなど見直されてきているが、利用料金制や定額補助などを生かした効率的な経営改善はこれからの課題である。</p> <p>・自立的な経営の促進のため、利用料金制や定額補助制の一層の活用など、区の財政的・人的支援の見直しも必要である。</p>		

平成14年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林義明		所管部課	経済勤労課商工係	
	基本財産	300,000千円		設立年月日	平成4年4月1日		電話	3397-2521	
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケット斡旋頒布等。 祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、ラドンセンター等の利用補助。 住宅等ローンの斡旋、退職金共済への加入促進。 一般事業 各種講座、セミナー等の開催。	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		配点	得点	比率%	評価				
	計画性	400	320	80.0	A				
	目的適合性	400	340	85.0	A				
	健全性	900	780	86.7	A				
	効率性	500	390	78.0	B				
	経済性	500	400	80.0	A				
総合	2700	2230	82.6	A					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度	特記事項		
		総収入	千円	227,255	207,312	227,878			
		総支出	千円	224,044	201,956	216,231			
		資産	千円	410,114	414,459	420,780			
		補助金収入依存度	%	44.1	45.0	44.4			
		受益者負担	千円	85,638	75,567	90,390			
		事業費比率	%	80.7	80.4	80.8			
		管理費比率	%	19.3	19.6	19.2			
		職員一人当たり事業収入	千円	7,135	6,297	8,217			
		経常収支	千円	3,210	5,356	11,646			
	経常支出人件費比率	%	34.0	35.1	32.6				
	損益分岐点	千円	220,920	197,053	198,232				
	組織	総職員数	人	33	33	31			
常勤役員比率		%	8.3	8.3	9.1				
事業分析	活動指標	指標名	算式	単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度		
		提供事業数	提供するサービスの項目数	事業	1,016	873	851		
		協会窓口利用者数	年度内に協会の窓口を利用した人数	人	6,088	5,489	5,388		
	教養講座受講者数	教養講座第1期～第3期の述べ受講者数	人	2,345	2,005	2,402			
	成果指標	会員数	各年度末	人	5,651	5,350	4,953		
		加入事業所数	各年度末	所	2,332	2,220	2,129		
経営実績	会員のニーズに応えるよう 毎年事業内容の見直しや執行方法の改善を行った。会員の拡大についても様々な取り組みを行っているが、不況による影響が大きく、廃業等による退会者が新規入会者を上回る状況が続いており会員増に結びついていない。								

【公社等団体経営評価（1次評価）】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
異なる会計制度のもとで、多岐にわたる事務を担当するには、専門実務研修の充実が必要である。	毎年度行っている事務事業見直しにより、人件費、管理運営費等の縮減が図られた。	会員の意識調査等をもとに事業内容の見直しを行い、会員ニーズに合わせた事業提供を行っている。

【公社等団体経営評価】
不況の影響で、会員の減少傾向が続いている。安定した協会運営を行うためにも、会員拡大が最重要課題である。

【所管部課経営評価（2次評価）】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
協会の事業規程見直し検討委員会報告書に基づいて中長期計画の策定や経営面での改善が図られ、現状では事業が適正に執行されている。 会員ニーズの調査や、事業内容のチェック体制も整備されており、事業内容は、より魅力的なものへと変更され、勤労者の福祉の向上という目的にも適合している。 パソコンによる公益法人財務会計システム導入等事務処理の改善、コスト低減の努力がされている。	毎年度、事務事業の見直しが行われている。それにより、人件費、管理運営費等の縮減が図られている。

事業分析 現状の分析 評価	事業分析 目標設定の考え方	事業分析 事業の推移
中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、会員の意識調査等をもとに事業内容の見直しが行われており、会員ニーズに合わせた魅力ある事業提供を行っている。 なお、民間のカルチャーセンターなどの講座等と競合する事業もあり、受益者負担についての検討が必要である。	中小企業を取り巻く厳しい状況のもとで、会員の拡大は難しく、逆に会員の減少傾向が続いているが、事業所・会員の増加によるスケールメリットを生かした経営を行うためにも、会員拡大が最重要課題である。 そのためには会員にとって魅力ある事業内容、利用しやすいサービスの提供への努力が必要である。 中小企業を取り巻く厳しい状況を考えると、現状では無理の無い目標設定がなされているが、将来的にはさらに目標を高める必要がある。	人員の削減、事業の見直し、会員獲得のための創意工夫など経営努力が見られる。今後ともその姿勢を維持しつつ、経費の節減を図る必要がある。

【所管部課経営評価】

- 1 中小企業を取り巻く厳しい状況のもとで、会員の拡大は難しく、会員の減少傾向が続いているが、事業所 会員の増加によるスケールメリットを生かした経営を行うためにも、会員拡大が最重要課題である。
- 2 会員にとって魅力ある事業内容、利用しやすいサービスの提供への努力が必要である。
- 3 定額補助方式の将来像を財団に示す必要がある。
- 4 職員派遣制度のあり方と効率的な組織運営について、区全体としての検討が必要である。

【総合経営評価（3次評価）】

不況の影響により、会員数、事業所加入率は漸減傾向である。会員意識調査を毎年実施し、翌年度の事業に反映するなど、会員ニーズに応えた事業運営を進めつつあるが、意識調査結果の有効活用、会員増加を図るためのPR方法の工夫など、会員拡大に向けた一層の努力が必要である。
事務事業の効率化、職員数の見直しなどの取り組みにより、管理費、人件費の削減努力を継続している。平成13年度は、事業収入と受益者負担が11年度の水準に回復したことにより、経常収支や経常収支比率が改善している。これらの傾向を定着させる必要がある。